

令和 2 年度

佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

佐野市監査委員



佐監委発第31号
令和3年8月25日

佐野市長 金子 裕 様

佐野市監査委員 篠原 偉治 印

佐野市監査委員 川嶋 嘉一 印

令和2年度佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度における定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

| | 頁 |
|------------------------------|----|
| 第 1 審査の対象 | 1 |
| 第 2 審査の期間 | 1 |
| 第 3 審査の方法 | 1 |
| 第 4 審査の結果 | 1 |
| 第 5 総括意見 | 2 |
| 1 決算総括 | |
| (1) 決算規模 | 3 |
| (2) 実質収支 | 3 |
| (3) 歳入状況 | 4 |
| (4) 歳出状況 | 5 |
| 2 一般会計 | |
| (1) 決算状況 | 6 |
| (2) 財政状況 | 6 |
| (3) 歳入状況 | 8 |
| 款別歳入の状況 | |
| (4) 歳出状況 | 17 |
| 款別歳出の状況 | |
| 3 特別会計 | |
| (1) 国民健康保険事業（事業勘定） | 27 |
| (2) 国民健康保険事業（直営診療施設勘定） | 30 |
| (3) 介護保険事業（保険事業勘定） | 32 |
| (4) 後期高齢者医療 | 35 |
| 4 財産に関する調書 | 37 |
| 5 基金(定額)の運用に関する調書 | 37 |
| 決算審査資料 | 39 |

凡 例

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりです。

- 1 決算額とあるのは、歳入においては収入済額であり、歳出においては支出済額です。
- 2 千円を単位として表した数字は原則として四捨五入してありますが、一部に端数整理をした数字もあります。
- 3 構成比及び増減率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。

したがって、構成比の場合は、合計と内訳の比率の計が一致しない場合があります。また、小計がある場合は合計、小計の順で優先して算出しているため、個々の項目の構成比の計は合計又は小計と一致しない場合があります。

- 4 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は数値間の差引数値をいいます。
- 5 各表中の表示及び符号の用法は、次のとおりです。

| | | |
|-------|-------|----------------|
| 「—」 | …………… | 該当数値がない |
| 「0.0」 | …………… | 該当数値はあるが表示単位未満 |
| 「△」 | …………… | 負数又は減数 |
| 「皆増」 | …………… | 前年度に数値がなく全額が増加 |
| 「皆減」 | …………… | 本年度に数値がなく全額が減少 |

令和2年度佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和2年度佐野市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度佐野市特別会計（国民健康保険事業（事業勘定）、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）、介護保険事業（保険事業勘定）、後期高齢者医療）歳入歳出決算
- 3 各会計決算に係る証書類
- 4 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 5 各会計実質収支に関する調書
- 6 財産に関する調書
- 7 基金（定額）の運用に関する調書

第2 審査の期間

令和3年6月11日から同年8月24日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された令和2年度各会計歳入歳出決算書、附属書類及び証書類並びに基金運用状況調書について、調査照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、計数の正否、予算の執行状況の適否等について審査を実施しました。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された令和2年度各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書及び各会計実質収支に関する調書については、いずれも計数は正確であり、予算の執行もおおむね適切であると認められました。
- 2 財産に関する調書については、公有財産、物品、債権及び基金について財産台帳等と照合審査した結果、いずれも計数は正確であることが認められました。
- 3 基金（定額）の運用に関する調書については、「土地開発基金」、「高額療養資金貸付基金」、「国民健康保険出産費資金貸付基金」、「収入印紙等購買基金」の4つの基金についてのものあり、いずれも計数は正確であり、運用状況も良好であると認められました。

第5 総括意見

当年度の本市における一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 93,373,114,808 円、歳出 89,262,006,924 円、歳入歳出差引残額 4,111,107,884 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 550,505,104 円を差し引いた令和 2 年度実質収支額は 3,560,602,780 円の黒字決算となっています。また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 128,826,630 円の黒字決算となっています。

歳入の状況をみると、一般会計においては、市税、地方交付税、繰入金、市債等が減少しましたが、国庫支出金、繰越金等が増加し、前年度より 14,086,255,546 円の収入増となっています。

これを財源別にみると、自主財源 28,161,134,372 円（構成比 41.3%）、依存財源 39,999,547,544 円（同 58.7%）となっており、前年度に比べ自主財源は構成比割合で 9.2 ポイント低下しています。

特別会計においては、前年度より 4,127,574,106 円の減少となっています。

なお、市税を始めとする一般会計及び特別会計における収入未済額は繰越事業の未収入特定財源である国庫支出金 877,463,079 円を含め 2,303,124,036 円、不納欠損額は 148,397,592 円となっています。不納欠損額は前年度より 1,304,252 円増加しており、未収債権の管理については、引き続き受益と負担の公平性の観点からも慎重かつ厳正な処理をお願いします。

次に、歳出の状況をみると、一般会計においては、消防費、教育費、公債費等が減少しましたが、総務費、衛生費、商工費、災害復旧費等が増加し、前年度に比べ 14,610,606,417 円の支出増となっています。

特別会計においては、前年度に比べ 3,843,001,319 円の減少となっています。

一般会計における基金繰入金 1,955,022,352 円のうち財政調整基金繰入金が 1,447,289,000 円（対前年度比 50.7%減少、対当初予算比 1.0%増加）となっており、財政調整基金の年度末現在高 3,431,452 千円は前年度末 3,464,514 千円から 33,062 千円減少しています。

当年度は、第 2 次佐野市総合計画前期基本計画に基づく行政経営方針を基本とし、行政評価システムを活用した施策別枠配分方式により、選択と集中による事務事業の整理・統合を図りながら執行されております。

これまで安定した財政運営が執行されておりますが、歳入面では新型コロナウイルス感染症の影響による市税収入の減少が見込まれる一方で、歳出面では社会保障費や市有施設の維持管理・更新費用の増加、教育施設の整備等が見込まれており、今後の厳しい財政運営が想定されます。

令和元年東日本台風による災害からの復旧・復興及び新たな災害を想定した防災・減災対策に取り組む中で、新型コロナウイルスに対する感染防止対策や経済対策を図るという厳しい状況にあります。市民福祉の維持向上に取り組まれながら行政改革を推進し、効率的・効果的な行財政運営及び健全な財政の維持に努められることを望みます。

1 決算総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は次表のとおり、歳入 93,373,114,808 円、歳出 89,262,006,924 円で、歳入歳出差引残額は、4,111,107,884 円となっています。

決算総額を前年度に比較すると、歳入において 9,958,681,440 円(11.9%)の増加、歳出においても 10,767,605,098 円(13.7%)の増加となっています。

| 会計別 | 予算現額 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出差引残額 | |
|------|-----------------|----------------|----------------|----------------|-------------|
| 一般会計 | 74,272,153,920 | 68,160,681,916 | 64,452,899,480 | 3,707,782,436 | |
| 特別会計 | 国民健康保険(事業) | 12,549,883,000 | 12,153,272,897 | 11,859,841,966 | 293,430,931 |
| | 国民健康保険(直診) | 300,246,000 | 259,933,654 | 259,933,654 | 0 |
| | 介護保険(保険事業) | 11,505,393,000 | 11,380,850,137 | 11,272,653,720 | 108,196,417 |
| | 後期高齢者医療 | 1,437,623,000 | 1,418,376,204 | 1,416,678,104 | 1,698,100 |
| | 小計 | 25,793,145,000 | 25,212,432,892 | 24,809,107,444 | 403,325,448 |
| 合計 | 100,065,298,920 | 93,373,114,808 | 89,262,006,924 | 4,111,107,884 | |

(2) 実質収支

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりです。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 4,111,107,884 円ですが、翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計において 550,505,104 円となり、これを差し引いた当年度実質収支額は 3,560,602,780 円となっています。また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 128,826,630 円の黒字決算となっています。

| 区分 | 一般会計 | 特別会計 | 合計 |
|------------------|----------------|----------------|----------------|
| 歳入 ① | 68,160,681,916 | 25,212,432,892 | 93,373,114,808 |
| 歳出 ② | 64,452,899,480 | 24,809,107,444 | 89,262,006,924 |
| 歳入歳出差引残額 ①－②＝③ | 3,707,782,436 | 403,325,448 | 4,111,107,884 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 ④ | 550,505,104 | 0 | 550,505,104 |
| 令和2年度実質収支額 ③－④＝⑤ | 3,157,277,332 | 403,325,448 | 3,560,602,780 |
| 令和元年度実質収支額 ⑥ | 2,747,877,915 | 683,898,235 | 3,431,776,150 |
| 単年度収支額 ⑤－⑥ | 409,399,417 | △ 280,572,787 | 128,826,630 |

(3) 歳入状況

決算総額の予算現額に対する収入率は93.3%となっており、前年度と比較すると1.6ポイント上昇しています。

決算額 93,373,114,808 円の主なものは、一般会計では、市税 18,146,880,955 円（前年度比 0.2%減少）、地方交付税 6,465,524,000 円（同 10.8%減少）、国庫支出金 21,547,598,369 円（同 182.6%増加）、県支出金 3,678,308,467 円（同 0.5%減少）、繰入金 1,955,022,352 円（同 43.5%減少）、市債 4,581,800,000 円（同 6.7%減少）です。

特別会計の国民健康保険事業（事業勘定）では、保険税 2,468,709,338 円（前年度比 4.5%減少）、県支出金 8,158,648,827 円（同 1.1%減少）、繰入金 1,135,405,040 円（同 16.5%減少）、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）では、診療収入 146,953,251 円（同 6.2%減少）、介護保険事業（保険事業勘定）では、保険料 2,392,031,000 円（同 0.3%減少）、国庫支出金 2,585,092,200 円（同 3.2%増加）、支払基金交付金 2,920,731,649 円（同 3.5%増加）、後期高齢者医療では、後期高齢者医療保険料 1,014,832,900 円（同 4.8%増加）、繰入金 374,763,423 円（同 1.8%増加）です。

不納欠損額は、148,397,592 円で、会計別では一般会計 55,962,587 円（前年度比 26.1%減少）、国民健康保険事業（事業勘定）73,326,705 円（同 42.9%増加）、介護保険事業（保険事業勘定）18,371,100 円（同 9.2%増加）、後期高齢者医療 737,200 円（同 28.5%増加）となっています。この内容は、一般会計における市税、諸収入、国民健康保険事業（事業勘定）における保険税、介護保険事業（保険事業勘定）における保険料並びに後期高齢者医療における後期高齢者医療保険料です。

収入未済額は、2,303,124,036 円で、会計別では一般会計 1,757,226,098 円（前年度比 57.7%減少）、国民健康保険事業（事業勘定）467,558,672 円（同 12.6%減少）、介護保険事業（保険事業勘定）65,182,966 円（同 12.8%減少）、後期高齢者医療 13,156,300 円（同 0.0%減少）となっています。この内容は、一般会計における市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入及び諸収入、国民健康保険事業（事業勘定）における保険税及び諸収入、介護保険事業（保険事業勘定）における保険料及び諸収入並びに後期高齢者医療における後期高齢者医療保険料です。

(4) 歳出状況

決算総額の予算現額に対する執行率は89.2%となっており、前年度と比較すると2.9ポイント上昇しています。

決算額 89,262,006,924 円の主なものは、一般会計では総務費 18,679,188,218 円（前年度比 183.1%増加）、民生費 17,485,711,313 円（同 0.4%増加）、衛生費 4,708,082,573 円（同 14.4%増加）、土木費 4,521,873,878 円（同 13.8%増加）、教育費 7,916,596,736 円（同 4.0%減少）、公債費 3,886,016,946 円（同 3.7%減少）であり、特別会計では国民健康保険事業（事業勘定）の保険給付費 7,805,029,502 円（同 2.2%減少）、国民健康保険事業費納付金 3,416,358,026 円（同 7.1%減少）、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）の総務費 150,553,075 円（同 2.6%減少）、介護保険事業（保険事業勘定）の保険給付費 10,344,353,405 円（同 2.3%増加）、地域支援事業費 548,630,006 円（同 0.5%増加）、後期高齢者医療の総務費 55,074,361 円（同 13.5%減少）、後期高齢者医療広域連合納付金 1,328,278,780 円（同 6.6%増加）です。

一般会計の翌年度繰越額は 2,562,968,183 円です。このうち、繰越明許費は総務費 50,963,183 円、農林水産業費 65,096,000 円、商工費 100,813,000 円、土木費 502,120,000 円、教育費 313,442,000 円、災害復旧費 440,992,000 円で、継続費通次繰越は教育費 1,089,542,000 円となっています。また、特別会計の翌年度繰越額はありません。

2 一 般 会 計

(1) 決算状況

歳入歳出決算額は

歳入 68,160,681,916 円 (予算対比 91.8%)

歳出 64,452,899,480 円 (同 86.8%)

で歳入歳出差引残額は 3,707,782,436 円となっておりますが、この中には翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費繰越額 391,635,104 円、継続費逡次繰越額 158,870,000 円が含まれています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入は 14,086,255,546 円 (26.0%) 増加し、

歳出は 14,610,606,417 円 (29.3%) 増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

| 実 質 収 支 | | (単位：円) |
|--------------|-------|----------------|
| 歳 入 | ① | 68,160,681,916 |
| 歳 出 | ② | 64,452,899,480 |
| 歳入歳出差引残額 | ①－②＝③ | 3,707,782,436 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | ④ | 550,505,104 |
| 令和2年度実質収支額 | ③－④＝⑤ | 3,157,277,332 |
| 令和元年度実質収支額 | ⑥ | 2,747,877,915 |
| 単年度収支額 | ⑤－⑥ | 409,399,417 |

(2) 財政状況

財源の構成

自主財源と依存財源の区分においては、自主財源は 28,161,134,372 円 (構成比 41.3%)、依存財源は 39,999,547,544 円 (同 58.7%) となっており、前年度と比較すると自主財源が 9.2 ポイント低下、依存財源が 9.2 ポイント上昇となっています。

| 区 分 | 財 源 別 収 入 | | | | (単位：円、%) |
|------|----------------|-------|----------------|-------|----------|
| | 令和2年度 | | 令和元年度 | | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| 自主財源 | 28,161,134,372 | 41.3 | 27,298,036,359 | 50.5 | |
| 依存財源 | 39,999,547,544 | 58.7 | 26,776,390,011 | 49.5 | |
| 計 | 68,160,681,916 | 100.0 | 54,074,426,370 | 100.0 | |

自主財源と依存財源の内訳

(単位：円、%)

| 区 分 | | 決算額 | 構成比 |
|------|---------------|----------------|-------|
| 自主財源 | 市 税 | 18,146,880,955 | 26.6 |
| | 分担金及び負担金 | 159,879,183 | 0.2 |
| | 使用料及び手数料 | 641,123,000 | 1.0 |
| | 財産収入 | 141,580,024 | 0.2 |
| | 寄附金 | 88,297,665 | 0.1 |
| | 繰入金 | 1,955,022,352 | 2.9 |
| | 繰越金 | 4,232,133,307 | 6.2 |
| | 諸収入 | 2,796,217,886 | 4.1 |
| 小 計 | | 28,161,134,372 | 41.3 |
| 依存財源 | 地方譲与税 | 452,760,000 | 0.7 |
| | 利子割交付金 | 11,393,000 | 0.0 |
| | 配当割交付金 | 53,589,000 | 0.1 |
| | 株式等譲渡所得割交付金 | 61,574,000 | 0.1 |
| | 法人事業税交付金 | 118,381,000 | 0.2 |
| | 地方消費税交付金 | 2,684,818,000 | 3.9 |
| | ゴルフ場利用税交付金 | 140,091,929 | 0.2 |
| | 自動車取得税交付金 | 10,779 | 0.0 |
| | 環境性能割交付金 | 40,155,000 | 0.1 |
| | 地方特例交付金 | 147,802,000 | 0.2 |
| | 地方交付税 | 6,465,524,000 | 9.5 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 15,742,000 | 0.0 |
| | 国庫支出金 | 21,547,598,369 | 31.6 |
| | 県支出金 | 3,678,308,467 | 5.4 |
| 市 債 | 4,581,800,000 | 6.7 | |
| 小 計 | | 39,999,547,544 | 58.7 |
| 合 計 | | 68,160,681,916 | 100.0 |

(3) 歳入状況

決算額は、予算現額に対し91.8%、調定額に対しては97.4%の収入率となっており、これを前年度決算額に比較すると14,086,255,546円(26.0%)増加しています。

不納欠損額は、前年度比26.1%の減少、収入未済額は57.7%の減少となっています。

(単位：円、%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|-------|----------------|----------------|--------------------------------------|-------------|----------------|-------------------|-------------------|
| 令和2年度 | 74,272,153,920 | 69,973,279,800 | 68,160,681,916 (還付未済額590,801円含) | 55,962,587 | 1,757,226,098 | 91.8 | 97.4 |
| 令和元年度 | 60,824,394,106 | 58,303,591,706 | 54,074,426,370 (還付未済額1,146,223円含) | 75,708,032 | 4,154,603,527 | 88.9 | 92.7 |
| 比較増減 | 13,447,759,814 | 11,669,688,094 | 14,086,255,546 | △19,745,445 | △2,397,377,429 | 2.9 | 4.7 |
| 増減率 | 22.1 | 20.0 | 26.0 | △26.1 | △57.7 | — | — |

決算額の主なものは、市税(構成比26.6%)、地方交付税(同9.5%)、国庫支出金(同31.6%)、県支出金(同5.4%)、繰越金(同6.2%)、市債(同6.7%)等で、款別の構成比は、次表のとおりです。

款別構成比

(単位：%)

| 区 分 (款 別) | 構 成 比 | | | 区 分 (款 別) | 構 成 比 | | |
|----------------|-------|-------|------|-----------------|-------|-------|------|
| | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較増減 | | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較増減 |
| 1款 市 税 | 26.6 | 33.6 | △7.0 | 11款 地方特例交付金 | 0.2 | 0.6 | △0.4 |
| 2款 地方譲与税 | 0.7 | 0.8 | △0.1 | 12款 地方交付税 | 9.5 | 13.4 | △3.9 |
| 3款 利子割交付金 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 13款 交通安全対策特別交付金 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 4款 配当割交付金 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 14款 分担金及び負担金 | 0.2 | 0.4 | △0.2 |
| 5款 株式等譲渡所得割交付金 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 15款 使用料及び手数料 | 1.0 | 1.3 | △0.3 |
| 6款 法人事業税金交付 | 0.2 | — | — | 16款 国庫支出金 | 31.6 | 14.1 | 17.5 |
| 7款 地方消費税交付 | 3.9 | 4.1 | △0.2 | 17款 県支出金 | 5.4 | 6.8 | △1.4 |
| 8款 ゴルフ場利用税金交付 | 0.2 | 0.3 | △0.1 | 18款 財産収入 | 0.2 | 0.2 | 0.0 |
| 9款 自動車取得税金交付 | 0.0 | 0.1 | △0.1 | 19款 寄附金 | 0.1 | 0.3 | △0.2 |
| 10款 環境性能割金交付 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 20款 繰入金 | 2.9 | 6.4 | △3.5 |
| | | | | 21款 繰越金 | 6.2 | 4.5 | 1.7 |
| | | | | 22款 諸収入 | 4.1 | 3.8 | 0.3 |
| | | | | 23款 市債 | 6.7 | 9.1 | △2.4 |
| | | | | 合 計 | 100.0 | 100.0 | |

款別歳入の状況

第1款 市 税

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 (B) | 収 入 済 額 (C) | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|-------|------------------|----------------|--------------------------------------|------------|-------------|-------------------|-------------------|
| 令和2年度 | 17,808,089,000 | 18,709,080,324 | 18,146,880,955 (還付未済額590,801円含) | 55,501,805 | 507,288,365 | 101.9 | 97.0 |
| 令和元年度 | 18,022,919,000 | 18,648,459,360 | 18,189,623,410 (還付未済額1,146,223円含) | 56,312,957 | 403,669,216 | 100.9 | 97.5 |
| 比較増減 | △ 214,830,000 | 60,620,964 | △ 42,742,455 | △ 811,152 | 103,619,149 | 1.0 | △ 0.5 |
| 増 減 率 | △ 1.2 | 0.3 | △ 0.2 | △ 1.4 | 25.7 | — | — |

決算額は、予算現額に対して101.9%、調定額に対して97.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると0.2%減少しています。

収入済額には、還付未済額590,801円が含まれています。

不納欠損額の内訳は、市民税23,786,441円、固定資産税25,000,195円、軽自動車税3,037,489円、都市計画税3,677,680円です。

収入未済額の内訳は、市民税194,100,837円、固定資産税256,029,669円、軽自動車税19,494,344円、都市計画税37,663,515円です。

(単位：円、%)

| 区 分 税 目 | 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 (B) | 収 入 済 額 (C) | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | $\frac{(C)}{(B)}$ | 構 成 比 |
|------------|------------------|----------------|------------------------------------|------------|-------------|-------------------|-------|
| 市 民 税 | 7,059,765,000 | 7,575,134,120 | 7,357,752,843 (還付未済額506,001円含) | 23,786,441 | 194,100,837 | 97.1 | 40.6 |
| 固 定 資 産 税 | 8,310,557,000 | 8,659,330,661 | 8,378,371,236 (還付未済額70,439円含) | 25,000,195 | 256,029,669 | 96.8 | 46.2 |
| 軽自動車税 | 393,619,000 | 408,432,026 | 385,904,193 (還付未済額4,000円含) | 3,037,489 | 19,494,344 | 94.5 | 2.1 |
| 市たばこ税 | 839,975,000 | 820,602,098 | 820,602,098 | 0 | 0 | 100.0 | 4.5 |
| 鉦 産 税 | 17,335,000 | 17,543,300 | 17,543,300 | 0 | 0 | 100.0 | 0.1 |
| 入 湯 税 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | 0.0 |
| 都 市 計 画 税 | 1,186,837,000 | 1,228,038,119 | 1,186,707,285 (還付未済額10,361円含) | 3,677,680 | 37,663,515 | 96.6 | 6.5 |
| 計 | 17,808,089,000 | 18,709,080,324 | 18,146,880,955 (還付未済額590,801円含) | 55,501,805 | 507,288,365 | 97.0 | 100.0 |

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 (B) | 収 入 済 額 (C) | 収 入 未 済 額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|-------|------------------|----------------|------------------|-----------|-------------------|-------------------|
| 令和2年度 | 459,001,000 | 452,760,000 | 452,760,000 | 0 | 98.6 | 100.0 |
| 令和元年度 | 437,001,000 | 434,671,042 | 434,671,042 | 0 | 99.5 | 100.0 |
| 比較増減 | 22,000,000 | 18,088,958 | 18,088,958 | 0 | △ 0.9 | 0.0 |
| 増 減 率 | 5.0 | 4.2 | 4.2 | — | — | — |

決算額は、予算現額に対して98.6%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると4.2%増加しています。

決算額の内訳は、地方揮発油譲与税が104,567,000円、自動車重量譲与税が304,231,000円、

森林環境譲与税が 43,962,000 円です。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 (B) | 収 入 済 額 (C) | 収 入 未 済 額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|---------|------------------|----------------|------------------|-----------|-------------------|-------------------|
| 令和 2 年度 | 10,000,000 | 11,393,000 | 11,393,000 | 0 | 113.9 | 100.0 |
| 令和元年度 | 22,000,000 | 9,412,000 | 9,412,000 | 0 | 42.8 | 100.0 |
| 比較増減 | △ 12,000,000 | 1,981,000 | 1,981,000 | 0 | 71.1 | 0.0 |
| 増 減 率 | △ 54.5 | 21.0 | 21.0 | — | — | — |

決算額は、予算現額に対して 113.9%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 21.0%増加しています。

第 4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 (B) | 収 入 済 額 (C) | 収 入 未 済 額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|---------|------------------|----------------|------------------|-----------|-------------------|-------------------|
| 令和 2 年度 | 50,000,000 | 53,589,000 | 53,589,000 | 0 | 107.2 | 100.0 |
| 令和元年度 | 63,000,000 | 59,082,000 | 59,082,000 | 0 | 93.8 | 100.0 |
| 比較増減 | △ 13,000,000 | △ 5,493,000 | △ 5,493,000 | 0 | 13.4 | 0.0 |
| 増 減 率 | △ 20.6 | △ 9.3 | △ 9.3 | — | — | — |

決算額は、予算現額に対して 107.2%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 9.3%減少しています。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 (B) | 収 入 済 額 (C) | 収 入 未 済 額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|---------|------------------|----------------|------------------|-----------|-------------------|-------------------|
| 令和 2 年度 | 32,940,000 | 61,574,000 | 61,574,000 | 0 | 186.9 | 100.0 |
| 令和元年度 | 60,000,000 | 40,991,000 | 40,991,000 | 0 | 68.3 | 100.0 |
| 比較増減 | △ 27,060,000 | 20,583,000 | 20,583,000 | 0 | 118.6 | 0.0 |
| 増 減 率 | △ 45.1 | 50.2 | 50.2 | — | — | — |

決算額は、予算現額に対して 186.9%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 50.2%増加しています。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 (B) | 収 入 済 額 (C) | 収 入 未 済 額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|---------|------------------|----------------|------------------|-----------|-------------------|-------------------|
| 令和 2 年度 | 100,000,000 | 118,381,000 | 118,381,000 | 0 | 118.4 | 100.0 |
| 令和元年度 | — | — | — | — | — | — |
| 比較増減 | 100,000,000 | 118,381,000 | 118,381,000 | 0 | 118.4 | 100.0 |
| 増 減 率 | 皆増 | 皆増 | 皆増 | — | — | — |

決算額は、予算現額に対して118.4%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると皆増となっております。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|-------|---------------|---------------|---------------|-------|-------------------|-------------------|
| 令和2年度 | 2,537,598,000 | 2,684,818,000 | 2,684,818,000 | 0 | 105.8 | 100.0 |
| 令和元年度 | 2,252,000,000 | 2,203,619,000 | 2,203,619,000 | 0 | 97.9 | 100.0 |
| 比較増減 | 285,598,000 | 481,199,000 | 481,199,000 | 0 | 7.9 | 0.0 |
| 増減率 | 12.7 | 21.8 | 21.8 | — | — | — |

決算額は、予算現額に対して105.8%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると21.8%増加しています。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------|-------------------|-------------------|
| 令和2年度 | 155,000,000 | 140,091,929 | 140,091,929 | 0 | 90.4 | 100.0 |
| 令和元年度 | 147,000,000 | 148,682,870 | 148,682,870 | 0 | 101.1 | 100.0 |
| 比較増減 | 8,000,000 | △ 8,590,941 | △ 8,590,941 | 0 | △ 10.7 | 0.0 |
| 増減率 | 5.4 | △ 5.8 | △ 5.8 | — | — | — |

決算額は、予算現額に対して90.4%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると5.8%減少しています。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|-------|--------------|--------------|--------------|-------|-------------------|-------------------|
| 令和2年度 | 1,000 | 10,779 | 10,779 | 0 | 1,077.9 | 100.0 |
| 令和元年度 | 65,000,000 | 66,231,616 | 66,231,616 | 0 | 101.9 | 100.0 |
| 比較増減 | △ 64,999,000 | △ 66,220,837 | △ 66,220,837 | 0 | 976.0 | 0.0 |
| 増減率 | △ 100.0 | △ 100.0 | △ 100.0 | — | — | — |

決算額は、予算現額に対して1,077.9%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると100.0%減少しています。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|-------|-------------|------------|-------------|-------|-------------------|-------------------|
| 令和2年度 | 62,138,000 | 40,155,000 | 40,155,000 | 0 | 64.6 | 100.0 |
| 令和元年度 | 13,248,000 | 20,839,000 | 20,839,000 | 0 | 157.3 | 100.0 |
| 比較増減 | 48,890,000 | 19,316,000 | 19,316,000 | 0 | △ 92.7 | 0.0 |
| 増減率 | 369.0 | 92.7 | 92.7 | — | — | — |

決算額は、予算現額に対して64.6%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると92.7%増加しています。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|-------|---------------|---------------|---------------|-------|-------------------|-------------------|
| 令和2年度 | 147,802,000 | 147,802,000 | 147,802,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 令和元年度 | 300,764,000 | 300,764,000 | 300,764,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 比較増減 | △ 152,962,000 | △ 152,962,000 | △ 152,962,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 増減率 | △ 50.9 | △ 50.9 | △ 50.9 | — | — | — |

決算額は、予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると50.9%減少しています。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|-------|---------------|---------------|---------------|-------|-------------------|-------------------|
| 令和2年度 | 6,524,524,000 | 6,465,524,000 | 6,465,524,000 | 0 | 99.1 | 100.0 |
| 令和元年度 | 6,990,778,000 | 7,249,159,000 | 7,249,159,000 | 0 | 103.7 | 100.0 |
| 比較増減 | △ 466,254,000 | △ 783,635,000 | △ 783,635,000 | 0 | △ 4.6 | 0.0 |
| 増減率 | △ 6.7 | △ 10.8 | △ 10.8 | — | — | — |

決算額は、予算現額に対して99.1%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると10.8%減少しています。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|-------|-------------|------------|-------------|-------|-------------------|-------------------|
| 令和2年度 | 16,000,000 | 15,742,000 | 15,742,000 | 0 | 98.4 | 100.0 |
| 令和元年度 | 17,000,000 | 13,916,000 | 13,916,000 | 0 | 81.9 | 100.0 |
| 比較増減 | △ 1,000,000 | 1,826,000 | 1,826,000 | 0 | 16.5 | 0.0 |
| 増減率 | △ 5.9 | 13.1 | 13.1 | — | — | — |

決算額は、予算現額に対して98.4%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると13.1%増加しています。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|-------|--------------|--------------|--------------|-------|-----------|-------------------|-------------------|
| 令和2年度 | 185,919,000 | 160,286,633 | 159,879,183 | 0 | 407,450 | 86.0 | 99.7 |
| 令和元年度 | 266,730,000 | 237,881,132 | 236,921,122 | 0 | 960,010 | 88.8 | 99.6 |
| 比較増減 | △ 80,811,000 | △ 77,594,499 | △ 77,041,939 | 0 | △ 552,560 | △ 2.8 | 0.1 |
| 増減率 | △ 30.3 | △ 32.6 | △ 32.5 | — | △ 57.6 | — | — |

決算額は、予算現額に対して86.0%、調定額に対して99.7%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると32.5%減少しています。

収入未済額の内容は、児童福祉費負担金407,450円です。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|-------|--------------|--------------|--------------|-------|------------|-------------------|-------------------|
| 令和2年度 | 657,414,000 | 654,911,910 | 641,123,000 | 0 | 13,788,910 | 97.5 | 97.9 |
| 令和元年度 | 678,191,000 | 688,285,018 | 675,090,808 | 0 | 13,194,210 | 99.5 | 98.1 |
| 比較増減 | △ 20,777,000 | △ 33,373,108 | △ 33,967,808 | 0 | 594,700 | △ 2.0 | △ 0.2 |
| 増減率 | △ 3.1 | △ 4.8 | △ 5.0 | — | 4.5 | — | — |

決算額は、予算現額に対して97.5%、調定額に対して97.9%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると5.0%減少しています。

決算額の内訳は、使用料258,443,610円、手数料382,679,390円です。

収入未済額の内訳は、林業使用料6,450円、住宅使用料13,718,020円、保健衛生手数料64,440円です。

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|-------|----------------|----------------|----------------|-----------------|-------------------|-------------------|
| 令和2年度 | 24,519,065,028 | 22,437,607,373 | 21,547,598,369 | 890,009,004 | 87.9 | 96.0 |
| 令和元年度 | 10,956,560,400 | 10,819,963,566 | 7,623,716,767 | 3,196,246,799 | 69.6 | 70.5 |
| 比較増減 | 13,562,504,628 | 11,617,643,807 | 13,923,881,602 | △ 2,306,237,795 | 18.3 | 25.5 |
| 増減率 | 123.8 | 107.4 | 182.6 | △ 72.2 | — | — |

決算額は、予算現額に対して87.9%、調定額に対して96.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると182.6%増加しています。

決算額の内訳は、国庫負担金6,253,428,843円、国庫補助金15,264,230,923円、委託金29,938,603円です。

収入未済額の内訳は、公共土木施設災害復旧費負担金77,351,784円、総務管理費補助金136,084,183円、道路橋りょう費補助金70,255,000円、都市計画費補助金44,697,037円、教育総務費補助金442,247,000円、小学校費補助金21,844,000円、中学校費補助金24,030,000円、

保健体育費補助金 73,500,000 円です。

第 17 款 県支出金

(単位：円、%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------------|-------------------|
| 令和2年度 | 4,018,331,500 | 3,752,645,542 | 3,678,308,467 | 74,337,075 | 91.5 | 98.0 |
| 令和元年度 | 4,214,768,000 | 3,935,553,216 | 3,696,405,716 | 239,147,500 | 87.7 | 93.9 |
| 比較増減 | △ 196,436,500 | △ 182,907,674 | △ 18,097,249 | △ 164,810,425 | 3.8 | 4.1 |
| 増減率 | △ 4.7 | △ 4.6 | △ 0.5 | △ 68.9 | — | — |

決算額は、予算現額に対して 91.5%、調定額に対して 98.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 0.5%減少しています。

決算額の内訳は、県負担金 2,259,588,217 円、県補助金 1,119,126,088 円、委託金 299,594,162 円です。

収入未済額の内訳は、農業費補助金 40,000,000 円、林業費補助金が 11,073,075 円、農林水産施設災害復旧費補助金 23,264,000 円です。

第 18 款 財産収入

(単位：円、%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|-------|--------------|-------------|-------------|-----------|-------------------|-------------------|
| 令和2年度 | 116,630,000 | 141,612,024 | 141,580,024 | 32,000 | 121.4 | 100.0 |
| 令和元年度 | 131,811,000 | 108,971,133 | 108,814,133 | 157,000 | 82.6 | 99.9 |
| 比較増減 | △ 15,181,000 | 32,640,891 | 32,765,891 | △ 125,000 | 38.8 | 0.1 |
| 増減率 | △ 11.5 | 30.0 | 30.1 | △ 79.6 | — | — |

決算額は、予算現額に対して 121.4%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 30.1%増加しています。

決算額の内訳は、財産運用収入 72,389,662 円、財産売払収入 69,190,362 円です。

収入未済額の内容は、土地建物貸付収入 32,000 円です。

第 19 款 寄附金

(単位：円、%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|-------|--------------|--------------|--------------|-------|-------------------|-------------------|
| 令和2年度 | 116,943,000 | 88,297,665 | 88,297,665 | 0 | 75.5 | 100.0 |
| 令和元年度 | 170,466,000 | 162,138,735 | 162,138,735 | 0 | 95.1 | 100.0 |
| 比較増減 | △ 53,523,000 | △ 73,841,070 | △ 73,841,070 | 0 | △ 19.6 | 0.0 |
| 増減率 | △ 31.4 | △ 45.5 | △ 45.5 | — | — | — |

決算額は、予算現額に対して 75.5%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると、45.5%減少しています。

決算額の内訳は、総務管理費寄附金 81,255,955 円、社会福祉費寄附金 541,710 円、保健衛生費寄附金 1,000,000 円、教育総務費寄附金 2,200,000 円、社会教育費寄附金 3,300,000 円です。

第20款 繰入金

(単位：円、%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|-------------------|-------------------|
| 令和2年度 | 1,993,206,000 | 1,955,022,352 | 1,955,022,352 | 0 | 98.1 | 100.0 |
| 令和元年度 | 3,461,278,000 | 3,458,322,878 | 3,458,322,878 | 0 | 99.9 | 100.0 |
| 比較増減 | △ 1,468,072,000 | △ 1,503,300,526 | △ 1,503,300,526 | 0 | △ 1.8 | 0.0 |
| 増減率 | △ 42.4 | △ 43.5 | △ 43.5 | - | - | - |

決算額は、予算現額に対して98.1%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると43.5%減少しています。

決算額の主なものは、財政調整基金繰入金1,447,289,000円、減債基金繰入金185,666,000円、水と緑と万葉のまちづくり基金繰入金135,612,362円、公共施設整備基金繰入金93,478,000円です。

第21款 繰越金

(単位：円、%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|-------|---------------|---------------|---------------|-------|-------------------|-------------------|
| 令和2年度 | 4,232,132,392 | 4,232,133,307 | 4,232,133,307 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 令和元年度 | 2,421,233,706 | 2,421,233,788 | 2,421,233,788 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 比較増減 | 1,810,898,686 | 1,810,899,519 | 1,810,899,519 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 増減率 | 74.8 | 74.8 | 74.8 | - | - | - |

決算額は、予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、決算額は、前年度繰越額（歳入歳出差引残額）と符合しています。

第22款 諸収入

(単位：円、%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|-------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|-------------------|-------------------|
| 令和2年度 | 3,211,920,000 | 3,068,041,962 | 2,796,217,886 | 460,782 | 271,363,294 | 87.1 | 91.1 |
| 令和元年度 | 2,247,146,000 | 2,366,515,352 | 2,045,891,485 | 19,395,075 | 301,228,792 | 91.0 | 86.5 |
| 比較増減 | 964,774,000 | 701,526,610 | 750,326,401 | △ 18,934,293 | △ 29,865,498 | △ 3.9 | 4.6 |
| 増減率 | 42.9 | 29.6 | 36.7 | △ 97.6 | △ 9.9 | - | - |

決算額は、予算現額に対して87.1%、調定額に対して91.1%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると36.7%増加しています。

決算額の内訳は、延滞金、加算金及び過料24,480,734円、市預金利子90,816円、貸付金元利収入1,857,628,880円、雑入914,017,456円です。雑入の主なものは、スポーツ振興くじ助成金32,066,000円、保育所児童給食費23,564,730円、両毛救急医療圏二次救急医療負担金20,000,000円です。

不納欠損額の内訳は、過年度生活保護法第63条返還金355,782円、過年度生活保護法第78

条徴収金 105,000 円です。

収入未済額の内訳は、住宅新築資金等貸付金元利収入 225,535,004 円、高齢者居室整備資金貸付金元利収入 954,800 円、奨学資金貸付金元利収入 8,923,000 円、違約金及び延納利息 879,537 円、小中学校給食費 1,392,006 円、雑入 33,678,947 円です。雑入の主なものは、生活保護法第 6 条 3 条返還金 9,380,027 円、生活保護法第 7 条 8 条徴収金 21,297,096 円、児童扶養手当返還金 2,118,540 円です。

第 2 3 款 市 債

(単位：円、%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|---------|---------------|---------------|---------------|-------|-------------------|-------------------|
| 令和 2 年度 | 7,317,500,000 | 4,581,800,000 | 4,581,800,000 | 0 | 62.6 | 100.0 |
| 令和元年度 | 7,885,500,000 | 4,908,900,000 | 4,908,900,000 | 0 | 62.3 | 100.0 |
| 比較増減 | △ 568,000,000 | △ 327,100,000 | △ 327,100,000 | 0 | 0.3 | 0.0 |
| 増減率 | △ 7.2 | △ 6.7 | △ 6.7 | — | — | — |

決算額は、予算現額に対して 62.6%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 6.7%減少しています。

市債の目別収入状況は、次表のとおりです。

目 別 収 入 状 況

(単位：千円、%)

| 区 分 (目 別) | 令和 2 年度 | | | | 令和元年度 | 前 年 度 比 | |
|---------------|-----------|-----------|------------|--------------|-----------|--------------|------------|
| | 調定額 ① | 収入済額 ② | 収入率 ②/① | 収入未済額 ①-② | 収入済額 ③ | 増減額 ②-③=④ | 増減率 ④/③ |
| 総 務 債 | 80,200 | 80,200 | 100.0 | 0 | 20,100 | 60,100 | 299.0 |
| 民 生 債 | 40,100 | 40,100 | 100.0 | 0 | 210,600 | △ 170,500 | △ 81.0 |
| 衛 生 債 | 483,300 | 483,300 | 100.0 | 0 | 373,900 | 109,400 | 29.3 |
| 農 林 水 産 業 債 | 57,900 | 57,900 | 100.0 | 0 | 14,600 | 43,300 | 296.6 |
| 土 木 債 | 709,500 | 709,500 | 100.0 | 0 | 349,600 | 359,900 | 102.9 |
| 消 防 債 | 158,500 | 158,500 | 100.0 | 0 | 246,500 | △ 88,000 | △ 35.7 |
| 教 育 債 | 822,200 | 822,200 | 100.0 | 0 | 1,741,300 | △ 919,100 | △ 52.8 |
| 災 害 復 旧 債 | 485,900 | 485,900 | 100.0 | 0 | 606,700 | △ 120,800 | △ 19.9 |
| 臨 時 財 政 対 策 債 | 1,583,800 | 1,583,800 | 100.0 | 0 | 1,336,700 | 247,100 | 18.5 |
| 減 収 補 て ん 債 | 159,300 | 159,300 | 100.0 | 0 | — | 159,300 | 皆増 |
| 歳 入 欠 かん 債 | 1,100 | 1,100 | 100.0 | 0 | 8,900 | △ 7,800 | △ 87.6 |
| 合 計 | 4,581,800 | 4,581,800 | 100.0 | 0 | 4,908,900 | △ 327,100 | △ 6.7 |

(4) 歳出状況

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 執 行 率 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|-------|----------------|----------------|-------|-----------------|---------------|
| 令和2年度 | 74,272,153,920 | 64,452,899,480 | 86.8 | 2,562,968,183 | 7,256,286,257 |
| 令和元年度 | 60,824,394,106 | 49,842,293,063 | 81.9 | 7,294,126,920 | 3,687,974,123 |
| 比較増減 | 13,447,759,814 | 14,610,606,417 | 4.9 | △ 4,731,158,737 | 3,568,312,134 |
| 増 減 率 | 22.1 | 29.3 | — | △ 64.9 | 96.8 |

決算額は、予算現額に対して86.8%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると29.3%増加しており、執行率においても4.9ポイント上昇しています。

翌年度繰越額2,562,968,183円の内容は、「1 決算総括」の「(4) 歳出状況」とおりです。款別歳出決算額及び構成比は、次表のとおりです。

款 別 構 成 比

(単位：円、%)

| 区 分 (款 別) | | 決 算 額 | 構 成 比 | 区 分 (款 別) | | 決 算 額 | 構 成 比 |
|----------------|-------------|----------------|-------|----------------|-----------|----------------|-------|
| 1款 | 議 会 費 | 299,767,982 | 0.5 | 9款 | 消 防 費 | 1,620,672,404 | 2.5 |
| 2款 | 総 務 費 | 18,679,188,218 | 29.0 | 10款 | 教 育 費 | 7,916,596,736 | 12.3 |
| 3款 | 民 生 費 | 17,485,711,313 | 27.1 | 11款 | 災 害 復 旧 費 | 1,405,208,156 | 2.2 |
| 4款 | 衛 生 費 | 4,708,082,573 | 7.3 | 12款 | 公 債 費 | 3,886,016,946 | 6.0 |
| 5款 | 労 働 費 | 21,813,799 | 0.0 | 13款 | 諸 支 出 金 | 160,056 | 0.0 |
| 6款 | 農 林 水 産 業 費 | 920,152,639 | 1.4 | 14款 | 予 備 費 | 0 | 0.0 |
| 7款 | 商 工 費 | 2,987,654,780 | 4.7 | 合 計 | | 64,452,899,480 | 100.0 |
| 8款 | 土 木 費 | 4,521,873,878 | 7.0 | | | | |

款別歳出の状況

第1款 議会費

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 執 行 率 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|-------|-------------|-------------|-------|--------|------------|
| 令和2年度 | 309,996,000 | 299,767,982 | 96.7 | 0 | 10,228,018 |
| 令和元年度 | 317,325,000 | 309,457,266 | 97.5 | 0 | 7,867,734 |
| 比較増減 | △ 7,329,000 | △ 9,689,284 | △ 0.8 | 0 | 2,360,284 |
| 増 減 率 | △ 2.3 | △ 3.1 | — | — | 30.0 |

決算額は、予算現額に対して96.7%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると3.1%減少しており、執行率においても0.8ポイント低下しています。

主な執行内容は、議員人件費、職員人件費、政務活動支援事業費、会議録作成事業費、議会運営総務事務費等です。

第2款 総務費

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|-------|----------------|----------------|------|-------------|-------------|
| 令和2年度 | 19,208,110,000 | 18,679,188,218 | 97.2 | 50,963,183 | 477,958,599 |
| 令和元年度 | 6,931,239,600 | 6,598,134,265 | 95.2 | 54,275,000 | 278,830,335 |
| 比較増減 | 12,276,870,400 | 12,081,053,953 | 2.0 | △ 3,311,817 | 199,128,264 |
| 増 減 率 | 177.1 | 183.1 | — | △ 6.1 | 71.4 |

決算額は、予算現額に対して97.2%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると183.1%増加しており、執行率においても2.0ポイント上昇しています。

翌年度繰越額50,963,183円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

総務管理費

庁舎新型コロナウイルス感染症対策事業 17,697,000円

(未収入特定財源 10,000,000円)

情報技術活用公共的空間安全安心確保事業 30,000,000円

(未収入特定財源 30,000,000円)

赤ちゃん応援給付金給付事業 3,266,183円 (未収入特定財源 3,266,183円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

総務管理費の主な執行内容は市長、副市長及び職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金、令和元年東日本台風復興推進事務費、特別定額給付金給付事業費、庁舎及び付属施設維持管理事業費、財政調整基金積立金、公共施設整備基金積立金、文化施設指定管理事業費、住民情報システム運用事業費、グループウェアシステム運用事業費、生活路線バス運行支援事業費等で、決算額は17,647,651,963円です。

徴税費の主な執行内容は職員人件費、個人市民税賦課事務費、固定資産税・都市計画税賦課事務費、収納事務費、市税還付金等 等で、決算額は537,544,690円です。

戸籍住民基本台帳費の主な執行内容は職員人件費、戸籍情報システム運営事業費、戸籍住民基本台帳事務費、マイナンバーカード事務費（市民課）等で、決算額は287,610,230円です。

選挙費の主な執行内容は職員人件費、栃木県知事選挙費、佐野市長選挙・佐野市議会議員選挙費等で、決算額は98,137,043円です。

統計調査費の主な執行内容は職員人件費、周期委託統計調査実施事業費等で、決算額は78,076,614円です。

監査委員費の主な執行内容は監査委員人件費、職員人件費等で、決算額は、30,167,678円です。

第3款 民生費

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 執 行 率 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|-------|----------------|----------------|-------|---------------|---------------|
| 令和2年度 | 18,565,456,000 | 17,485,711,313 | 94.2 | 0 | 1,079,744,687 |
| 令和元年度 | 18,694,171,400 | 17,420,820,754 | 93.2 | 302,770,000 | 970,580,646 |
| 比較増減 | △ 128,715,400 | 64,890,559 | 1.0 | △ 302,770,000 | 109,164,041 |
| 増 減 率 | △ 0.7 | 0.4 | — | 皆減 | 11.2 |

決算額は、予算現額に対して94.2%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると0.4%増加しており、執行率においても1.0ポイント上昇しています。

項別の決算状況は、次のとおりです。

社会福祉費の主な執行内容は国民健康保険事業特別会計（事業勘定）繰出金、介護給付事業費、訓練等給付事業費、後期高齢者医療費負担金、後期高齢者医療特別会計繰出金、介護保険事業特別会計（保険事業勘定）介護給付費等繰出金、こども医療費助成事業費等で、決算額は8,293,114,488円です。

児童福祉費の主な執行内容は職員人件費、放課後児童健全育成事業費、子育て世代への臨時特別給付金等支給事業費、児童手当支給事業費、児童扶養手当支給事業費、障がい児通所給付事業費、保育所運営事業費、特定保育施設等給付事業費等で、決算額は7,146,770,312円です。

生活保護費の主な執行内容は職員人件費、生活保護扶助費給付事業費等で、決算額は2,036,012,394円です。

災害救助費の主な執行内容は令和元年東日本台風に伴う災害見舞金支給事業費、令和元年東日本台風に伴う家財等購入等支援事業費等で、決算額は9,814,119円です。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 執 行 率 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|-------|---------------|---------------|-------|-----------------|---------------|
| 令和2年度 | 8,307,069,000 | 4,708,082,573 | 56.7 | 0 | 3,598,986,427 |
| 令和元年度 | 8,965,531,000 | 4,114,898,310 | 45.9 | 4,361,953,000 | 488,679,690 |
| 比較増減 | △ 658,462,000 | 593,184,263 | 10.8 | △ 4,361,953,000 | 3,110,306,737 |
| 増 減 率 | △ 7.3 | 14.4 | — | 皆減 | 636.5 |

決算額は、予算現額に対して56.7%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると14.4%増加しており、執行率においても10.8ポイント上昇しています。

項別の決算状況は、次のとおりです。

保健衛生費の主な執行内容は職員人件費、市民病院等移行期運営支援事業費、旧簡易水道支援事業費、乳幼児・児童生徒予防接種事業費、高齢者予防接種事業費、がん検診等事業費、みかもクリーンセンター余熱利用施設指定管理事業費等で、決算額は1,764,227,416円です。

清掃費の主な執行内容は職員人件費、佐野地区衛生施設組合参画事業費、みかもクリーンセン

ターごみ焼却処理施設長期包括運営管理委託事業費、ごみ収集・運搬事業費、葛生清掃センター維持管理事業費、令和元年東日本台風に伴う災害廃棄物等処理事業費等で、決算額は2,943,855,157円です。

第5款 労働費

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|-------|------------|------------|------|--------|-------------|
| 令和2年度 | 23,751,000 | 21,813,799 | 91.8 | 0 | 1,937,201 |
| 令和元年度 | 24,731,000 | 21,033,427 | 85.0 | 0 | 3,697,573 |
| 比較増減 | △ 980,000 | 780,372 | 6.8 | 0 | △ 1,760,372 |
| 増 減 率 | △ 4.0 | 3.7 | － | － | △ 47.6 |

決算額は、予算現額に対して91.8%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると3.7%増加しており、執行率においても6.8ポイント上昇しています。

主な執行内容は、中小企業退職金共済制度加入促進事業費、両毛地区勤労者福祉共済会参画事業費、勤労者会館運営事業費、共同高等産業技術学校指定管理事業費等です。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|-------|---------------|-------------|------|---------------|-------------|
| 令和2年度 | 1,144,055,000 | 920,152,639 | 80.4 | 65,096,000 | 158,806,361 |
| 令和元年度 | 1,200,452,000 | 798,315,305 | 66.5 | 239,027,000 | 163,109,695 |
| 比較増減 | △ 56,397,000 | 121,837,334 | 13.9 | △ 173,931,000 | △ 4,303,334 |
| 増 減 率 | △ 4.7 | 15.3 | － | △ 72.8 | △ 2.6 |

決算額は、予算現額に対して80.4%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると15.3%増加しており、執行率においても13.9ポイント上昇しています。

翌年度繰越額65,096,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

農業費

防災重点農業用ため池調査事業 40,000,000円 (未収入特定財源 40,000,000円)

林業費

林道施設長寿命化事業 17,176,000円 (未収入特定財源 14,747,075円)

森林路網整備事業 7,920,000円 (未収入特定財源 5,326,000円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

農業費の主な執行内容は職員人件費、令和元年東日本台風に伴う強い農業・担い手づくり総合支援事業費、下水道事業会計（農業集落排水事業）負担金、下水道事業会計（農業集落排水事業）補助金等で、決算額は773,394,042円です。

林業費の主な執行内容は職員人件費、林道維持管理事業費、森林環境譲与税活用基金積立金、有害鳥獣捕獲事業費等で、決算額は146,758,597円です。

第7款 商工費

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|-------|---------------|---------------|------|-------------|-------------|
| 令和2年度 | 3,767,252,000 | 2,987,654,780 | 79.3 | 100,813,000 | 678,784,220 |
| 令和元年度 | 2,284,280,000 | 1,768,290,845 | 77.4 | 27,400,000 | 488,589,155 |
| 比較増減 | 1,482,972,000 | 1,219,363,935 | 1.9 | 73,413,000 | 190,195,065 |
| 増 減 率 | 64.9 | 69.0 | — | 267.9 | 38.9 |

決算額は、予算現額に対して79.3%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると69.0%増加しており、執行率においても1.9ポイント上昇しています。

翌年度繰越額100,813,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

商工費

新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業 45,813,000円

(未収入特定財源 32,318,000円)

事業所等新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等支援事業 55,000,000円

(未収入特定財源 45,000,000円)

主な執行内容は、職員人件費、中小企業融資預託事業費、緊急特別支援資金融資預託事業費、事業所等新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業費、企業立地支援事業費、佐野駅前交流プラザ指定管理事業費、新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業費等です。

第8款 土木費

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|-------|---------------|---------------|------|---------------|---------------|
| 令和2年度 | 5,183,958,006 | 4,521,873,878 | 87.2 | 502,120,000 | 159,964,128 |
| 令和元年度 | 5,116,142,800 | 3,972,265,311 | 77.6 | 691,248,006 | 452,629,483 |
| 比較増減 | 67,815,206 | 549,608,567 | 9.6 | △ 189,128,006 | △ 292,665,355 |
| 増 減 率 | 1.3 | 13.8 | — | △ 27.4 | △ 64.7 |

決算額は、予算現額に対して87.2%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると13.8%増加しており、執行率においても9.6ポイント上昇しています。

翌年度繰越額502,120,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

道路橋りょう費

市道道路冠水対策事業 21,700,000円 (未収入特定財源 21,600,000円)

市道 1 級 2 号線道路改良事業 5,000,000 円 (未収入特定財源 0 円)
市道界 2 3 3 号線外道路改良事業 8,900,000 円 (未収入特定財源 8,500,000 円)
(仮称) 出流原 P A スマートインターチェンジ整備事業 104,198,000 円
(未収入特定財源 100,985,000 円)

橋りょう長寿命化事業 29,900,000 円 (未収入特定財源 26,070,000 円)

河川費

田沼本町地区排水路改修事業 55,365,000 円 (未収入特定財源 52,500,000 円)
普通河川等改良事業 52,999,000 円 (未収入特定財源 52,300,000 円)
普通河川鷺川改修事業 91,400,000 円 (未収入特定財源 91,300,000 円)
田沼地区地域排水整備事業 29,400,000 円 (未収入特定財源 27,900,000 円)

都市計画費

都市計画道路 3・4・201 号高砂植下線整備事業 6,349,000 円
(未収入特定財源 5,986,037 円)
(仮称) 高萩中央公園整備事業 40,564,000 円 (未収入特定財源 38,854,000 円)
公園施設長寿命化事業 47,534,000 円 (未収入特定財源 44,357,000 円)

住宅費

市営住宅維持管理事業 8,811,000 円 (未収入特定財源 0 円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

土木管理費の主な執行内容は職員人件費、道路施設管理事業費、急傾斜地崩壊対策参画事業費、建築基準法第 4 2 条第 2 項道路整備指導事業費等で、決算額は 309,950,090 円です。

道路橋りょう費の主な執行内容は職員人件費、市道維持補修事業費、市道道路改良事業費、(仮称) 出流原 P A スマートインターチェンジ整備事業費等で、決算額は 897,628,897 円です。

河川費の主な執行内容は河川維持補修事業費、普通河川等改良事業費、普通河川鷺川改修事業費、普通河川菊水川改修事業費、田沼本町地区排水路改修事業費、一般排水路整備事業費等で、決算額は 571,098,785 円です。

都市計画費の主な執行内容は職員人件費、佐野新都市開発整備事業償還金、下水道事業会計(公共下水道事業)負担金、下水道事業会計(公共下水道事業)補助金、公園維持管理事業費等で、決算額は 2,495,443,361 円です。

住宅費の主な執行内容は職員人件費、令和元年東日本台風に伴う被災住宅応急修理事業費、市営住宅等指定管理事業費、市営住宅維持管理事業費、特定空家等除却促進事業費、公営住宅ストック総合改善事業費等で、決算額は 247,752,745 円です。

第9款 消防費

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 執 行 率 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|-------|---------------|---------------|-------|--------|-------------|
| 令和2年度 | 1,725,600,000 | 1,620,672,404 | 93.9 | 0 | 104,927,596 |
| 令和元年度 | 1,771,410,000 | 1,706,606,288 | 96.3 | 0 | 64,803,712 |
| 比較増減 | △ 45,810,000 | △ 85,933,884 | △ 2.4 | 0 | 40,123,884 |
| 増 減 率 | △ 2.6 | △ 5.0 | — | — | 61.9 |

決算額は、予算現額に対して93.9%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると5.0%減少しており、執行率においても2.4ポイント低下しています。

主な執行内容は、職員人件費、消防団活動事業費、消防車両整備事業費、高機能消防指令センター改修事業費、高機能指令センター及び消防救急デジタル無線維持管理事業費、消防団車両整備事業費等です。

第10款 教育費

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 執 行 率 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|-------|---------------|---------------|-------|---------------|--------------|
| 令和2年度 | 9,822,249,914 | 7,916,596,736 | 80.6 | 1,402,984,000 | 502,669,178 |
| 令和元年度 | 9,234,585,306 | 8,247,768,334 | 89.3 | 400,888,914 | 585,928,058 |
| 比較増減 | 587,664,608 | △ 331,171,598 | △ 8.7 | 1,002,095,086 | △ 83,258,880 |
| 増 減 率 | 6.4 | △ 4.0 | — | 250.0 | △ 14.2 |

決算額は、予算現額に対して80.6%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると4.0%減少しており、執行率においても8.7ポイント低下しています。

翌年度繰越額1,402,984,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

教育総務費

田沼西地区小中一貫校整備事業 8,250,000円 (未収入特定財源 0円)

小学校費

小学校トイレ洋式化事業 21,030,000円 (未収入特定財源 13,169,000円)

小学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業 16,850,000円

(未収入特定財源 16,850,000円)

小学校教育活動新型コロナウイルス感染症対策事業 4,160,000円

(未収入特定財源 4,160,000円)

中学校費

城東中学校受水槽改修事業 34,265,000円 (未収入特定財源 0円)

中学校トイレ洋式化事業 32,997,000円 (未収入特定財源 26,297,000円)

中学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業 7,770,000円

(未収入特定財源 7,770,000円)

中学校教育活動新型コロナウイルス感染症対策事業 1,920,000円

(未収入特定財源 1,920,000円)

保健体育費

国体開催施設整備事業 186,200,000円 (未収入特定財源 143,300,000円)

継続費通次繰越

教育総務費

葛生・常盤中学校区小中一貫校整備事業 1,089,542,000円

(未収入特定財源 930,672,000円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

教育総務費の主な執行内容は教育長及び職員人件費、特定教育施設給付事業費、学校整備基金積立金、葛生・常盤中学校区小中一貫校整備事業費等で、決算額は3,056,848,512円です。

小学校費の主な執行内容は小学校スクールバス運行事業費、小学校運営事業費、小学校ICT環境維持管理事業費、小学校GIGAスクール構想推進事業費等で、決算額は1,367,294,165円です。

中学校費の主な執行内容は職員人件費、中学校スクールバス運行事業費、中学校運営事業費、中学校ICT環境維持管理事業費、中学校GIGAスクール構想推進事業費等で、決算額は706,845,925円です。

社会教育費の主な執行内容は職員人件費、佐野各地区公民館維持管理事業費、図書館等指定管理事業費、田沼図書館空調設備改修事業費、美術館空調設備改修事業費等で、決算額は796,109,011円です。

保健体育費の主な執行内容は職員人件費、「クリケットタウン佐野」創造プロジェクト事業費、国体開催施設整備事業費、運動公園等指定管理事業費、南部学校給食センター児童生徒給食費、北部学校給食センター児童生徒給食費等で、決算額は1,989,499,123円です。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|-------|---------------|---------------|------|---------------|-------------|
| 令和2年度 | 2,252,288,000 | 1,405,208,156 | 62.4 | 440,992,000 | 406,087,844 |
| 令和元年度 | 2,154,007,000 | 850,081,359 | 39.5 | 1,216,565,000 | 87,360,641 |
| 比較増減 | 98,281,000 | 555,126,797 | 22.9 | △775,573,000 | 318,727,203 |
| 増減率 | 4.6 | 65.3 | — | △63.8 | 364.8 |

決算額は、予算現額に対して62.4%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると65.3%増加しており、執行率においても22.9ポイント上昇しています。

翌年度繰越額440,992,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

農林水産施設災害復旧費

農業施設災害復旧事業 136,638,000 円 (未収入特定財源 20,089,000 円)

林道災害復旧事業 4,476,000 円 (未収入特定財源 3,500,000 円)

県営林道牛の沢出原線災害復旧事業 150,000 円 (未収入特定財源 100,000 円)

農地災害復旧事業 131,217,000 円 (未収入特定財源 33,975,000 円)

公共土木施設災害復旧費

橋りょう災害復旧事業 52,412,000 円 (未収入特定財源 52,212,984 円)

市道等災害復旧事業 4,990,000 円 (未収入特定財源 4,900,000 円)

普通河川等災害復旧事業 111,109,000 円 (未収入特定財源 102,538,800 円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

農林水産施設災害復旧費の執行内容は令和元年東日本台風に伴う農業施設災害復旧事業費、令和元年東日本台風に伴う林道災害復旧事業費、県営林道牛の沢出原線災害復旧事業費、令和元年東日本台風に伴う農地災害復旧事業費で、決算額は467,912,325円です。

公共土木施設災害復旧費の執行内容は令和元年東日本台風に伴う市道等災害復旧事業費、令和元年東日本台風に伴う橋りょう災害復旧事業費、令和元年東日本台風に伴う普通河川等災害復旧事業費、令和元年東日本台風に伴う都市公園災害復旧事業費、令和元年東日本台風に伴う市営住宅災害復旧事業費で、決算額は912,098,781円です。

文教施設災害復旧費の執行内容は令和元年東日本台風に伴う集会所災害復旧事業費、令和元年東日本台風に伴う小学校災害復旧事業費で、決算額は25,197,050円です。

第12款 公債費

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 執 行 率 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|-------|---------------|---------------|-------|--------|--------------|
| 令和2年度 | 3,888,392,000 | 3,886,016,946 | 99.9 | 0 | 2,375,054 |
| 令和元年度 | 4,075,825,000 | 4,034,354,171 | 99.0 | 0 | 41,470,829 |
| 比較増減 | △ 187,433,000 | △ 148,337,225 | 0.9 | 0 | △ 39,095,775 |
| 増 減 率 | △ 4.6 | △ 3.7 | — | — | △ 94.3 |

決算額は、予算現額に対して99.9%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると3.7%減少しておりますが、執行率においては0.9ポイント上昇しています。

令和2年度末における市債未償還元金総額は、40,074,059千円（前年度比849,733千円、2.2%増加）です。

第 1 3 款 諸支出金

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 執 行 率 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|---------|----------|-----------|--------|--------|---------|
| 令和 2 年度 | 324,000 | 160,056 | 49.4 | 0 | 163,944 |
| 令和元年度 | 399,000 | 267,428 | 67.0 | 0 | 131,572 |
| 比較増減 | △ 75,000 | △ 107,372 | △ 17.6 | 0 | 32,372 |
| 増 減 率 | △ 18.8 | △ 40.1 | — | — | 24.6 |

決算額は、予算現額に対して 49.4%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 40.1%減少しており、執行率においても 17.6 ポイント低下しています。

執行内容は、土地開発基金繰出金です。

第 1 4 款 予備費

(単位：円)

| 款 | 項 | 充 用 額 | 計 |
|-------|-----------|------------|------------|
| 総 務 費 | 総 務 管 理 費 | 1,850,000 | 1,850,000 |
| 衛 生 費 | 保 健 衛 生 費 | 21,604,000 | 21,604,000 |
| 商 工 費 | 商 工 費 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 教 育 費 | 小 学 校 費 | 809,000 | 1,893,000 |
| | 中 学 校 費 | 1,084,000 | |
| 合 計 | | | 26,347,000 |

予備費の充用状況は、上の表に示すとおりであり、充用額は 26,347,000 円、充用率は 26.3% となっています。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業（事業勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 12,153,272,897 円（予算対比 96.8%）

歳出 11,859,841,966 円（同 94.5%）

で歳入歳出差引残額は 293,430,931 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 397,124,528 円（3.2%）

歳出 388,590,244 円（3.2%）それぞれ減少しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

| | | |
|--------------|-------|----------------|
| 歳入 | ① | 12,153,272,897 |
| 歳出 | ② | 11,859,841,966 |
| 歳入歳出差引残額 | ①－②＝③ | 293,430,931 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | ④ | 0 |
| 令和2年度実質収支額 | ③－④＝⑤ | 293,430,931 |
| 令和元年度実質収支額 | ⑥ | 301,965,215 |
| 単年度収支額 | ⑤－⑥ | △ 8,534,284 |

歳入

（単位：円、%）

| 区分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|-------|----------------|----------------|--------------------------------------|------------|--------------|-------------------|-------------------|
| 令和2年度 | 12,549,883,000 | 12,693,058,974 | 12,153,272,897 (還付未済額1,099,300円含) | 73,326,705 | 467,558,672 | 96.8 | 95.7 |
| 令和元年度 | 12,955,870,000 | 13,136,178,578 | 12,550,397,425 (還付未済額599,000円含) | 51,317,030 | 535,063,123 | 96.9 | 95.5 |
| 比較増減 | △ 405,987,000 | △ 443,119,604 | △ 397,124,528 | 22,009,675 | △ 67,504,451 | △ 0.1 | 0.2 |
| 増減率 | △ 3.1 | △ 3.4 | △ 3.2 | 42.9 | △ 12.6 | — | — |

決算額は、予算現額に対して 96.8%、調定額に対して 95.7%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 3.2%減少しています。

収入済額には、還付未済額 1,099,300 円が含まれています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

保険税の決算額は、2,468,709,338 円（前年度比 116,417,980 円、4.5%減少）です。

一部負担金の決算額は、0 円（同 増減なし）です。

使用料及び手数料の執行内容は保険税督促手数料で、決算額は 1,562,400 円（同 293,700 円、15.8%減少）です。

国庫支出金の執行内容は国民健康保険災害臨時特例補助金で、決算額は 20,621,000 円（同 13,380,000 円、184.8%増加）です。

県支出金の執行内容は保険給付費等交付金（普通交付金）、保険給付費等交付金（特別交付金）で、決算額は8,158,648,827円（同 93,822,060円、1.1%減少）です。

財産収入の執行内容は国民健康保険財政調整基金利子、国民健康保険出産費資金貸付基金利子で、決算額は573,672円（同 120,379円、17.3%減少）です。

繰入金の執行内容は一般会計繰入金、保険基盤安定繰入金、国民健康保険財政調整基金繰入金で、決算額は1,135,405,040円（同 224,451,477円、16.5%減少）です。

繰越金の決算額は301,965,215円（同 41,513,672円、15.9%増加）で、前年度繰越額（歳入歳出差引残額）と符合しています。

諸収入の主な執行内容は医療給付費分延滞金、一般被保険者第三者納付金、一般被保険者診療報酬給付費返還金等で、決算額は65,787,405円（同 16,912,604円、20.5%減少）です。

不納欠損額の内容は保険税73,326,705円で、前年度に比較して22,009,675円増加しています。

収入未済額の内訳は保険税465,087,709円、諸収入2,470,963円で、前年度に比較して67,504,451円減少しています。

歳 出

（単位：円、％）

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|-------|----------------|----------------|------|--------|--------------|
| 令和2年度 | 12,549,883,000 | 11,859,841,966 | 94.5 | 0 | 690,041,034 |
| 令和元年度 | 12,955,870,000 | 12,248,432,210 | 94.5 | 0 | 707,437,790 |
| 比較増減 | △ 405,987,000 | △ 388,590,244 | 0.0 | 0 | △ 17,396,756 |
| 増 減 率 | △ 3.1 | △ 3.2 | — | — | △ 2.5 |

決算額は、予算現額に対して94.5%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると3.2%減少していますが、執行率においては前年同様となっております。

款別の決算状況は、次のとおりです。

総務費の主な執行内容は職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金、国民健康保険運営事業費等で、決算額は231,194,245円（前年度比 7,547,302円、3.2%減少）です。

保険給付費の主な執行内容は一般被保険者診療報酬給付費、一般被保険者療養費給付費、一般被保険者高額療養費給付費、出産育児給付費等で、決算額は7,805,029,502円（同 175,609,248円、2.2%減少）です。なお、療養諸費の決算状況は、次表のとおりです。

（単位：円、％）

| 区分 | 年度 | | 対前年度比 |
|------|----------------|----------------|-------|
| | 令和2年度 | 令和元年度 | |
| 療養諸費 | 6,826,311,716 | 6,976,719,366 | 97.8 |
| 歳出総額 | 11,859,841,966 | 12,248,432,210 | 96.8 |
| 構成比 | 57.6 | 57.0 | 101.1 |

国民健康保険事業費納付金の主な執行内容は一般被保険者医療給付費分、一般被保険者後期高齢者支援金等分等で、決算額は3,416,358,026円（同 259,807,329円、7.1%減少）です。

保健事業費の主な執行内容は人間ドック事業費、特定健康診査事業費等で、決算額は66,709,095円(同 3,534,281円、5.6%増加)です。

積立金の執行内容は国民健康保険財政調整基金積立金で、決算額は222,538,348円(同25,209,587円、12.8%増加)です。

公債費の決算額は、0円(同 増減なし)です。

諸支出金の主な執行内容は一般被保険者保険税還付金、その他償還金、特定健康診査等負担金償還金、直営診療施設勘定繰出金等で、決算額は118,012,750円(同 25,629,767円、27.7%増加)です。

予備費の各款への充用は、ありません。

(2) 国民健康保険事業（直営診療施設勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 259,933,654 円（予算対比 86.6%）

歳出 259,933,654 円（同 86.6%）

で歳入歳出差引残額は 0 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 9,293,305 円（3.7%）

歳出 9,293,305 円（3.7%）それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

| | | |
|--------------|-------|-------------|
| 歳入 | ① | 259,933,654 |
| 歳出 | ② | 259,933,654 |
| 歳入歳出差引残額 | ①－②＝③ | 0 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | ④ | 0 |
| 令和2年度実質収支額 | ③－④＝⑤ | 0 |
| 令和元年度実質収支額 | ⑥ | 0 |
| 単年度収支額 | ⑤－⑥ | 0 |

歳入

（単位：円、%）

| 区分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------------------|-------------------|
| 令和2年度 | 300,246,000 | 259,933,654 | 259,933,654 | 0 | 0 | 86.6 | 100.0 |
| 令和元年度 | 281,221,000 | 250,640,349 | 250,640,349 | 0 | 0 | 89.1 | 100.0 |
| 比較増減 | 19,025,000 | 9,293,305 | 9,293,305 | 0 | 0 | △ 2.5 | 0.0 |
| 増減率 | 6.8 | 3.7 | 3.7 | — | — | — | — |

決算額は、予算現額に対して 86.6%、調定額に対して 100.0%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 3.7%増加しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

診療収入の決算額は、146,953,251 円（前年度比 9,653,112 円、6.2%減少）です。

使用料及び手数料の執行内容は自動車使用料及び文書料で、決算額は 503,700 円（同 61,770 円、10.9%減少）です。

国庫支出金の執行内容は医療施設等設備整備費補助金で、決算額は 8,950,000 円（同 6,530,000 円、269.8%増加）です。

繰入金の執行内容は一般会計繰入金及び事業勘定繰入金で、決算額は 81,554,094 円（同 1,146,111 円、1.4%減少）です。

繰越金の決算額は 0 円（同 皆減）で、前年度繰越額（歳入歳出差引残額）と符合しています。

諸収入の主な執行内容は特定健康診査等受託料等で、決算額は 10,672,609 円（同 4,824,298

円、82.5%増加)です。

市債の執行内容は医療機械器具整備事業債及び電子カルテ導入事業債で、決算額は11,300,000円(同 9,800,000円、653.3%増加)です。

歳 出

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 執 行 率 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|-------|-------------|-------------|-------|--------|------------|
| 令和2年度 | 300,246,000 | 259,933,654 | 86.6 | 0 | 40,312,346 |
| 令和元年度 | 281,221,000 | 250,640,349 | 89.1 | 0 | 30,580,651 |
| 比較増減 | 19,025,000 | 9,293,305 | △ 2.5 | 0 | 9,731,695 |
| 増 減 率 | 6.8 | 3.7 | — | — | 31.8 |

決算額は、予算現額に対して86.6%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると3.7%増加していますが、執行率においては2.5ポイント低下しています。

歳出の状況は次表のとおりです。

(単位：円、%)

| 科目 | 年度 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 対前年度比 |
|-----------|----|-------------|-------|-------------|-------|-------|
| | | 決 算 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | |
| 総 務 費 | | 150,553,075 | 57.9 | 154,557,827 | 61.7 | 97.4 |
| 医 業 費 | | 84,961,829 | 32.7 | 87,020,608 | 34.7 | 97.6 |
| 施 設 整 備 費 | | 19,668,000 | 7.6 | 4,158,000 | 1.7 | 473.0 |
| 公 債 費 | | 4,750,750 | 1.8 | 4,838,914 | 1.9 | 98.2 |
| 予 備 費 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | — |
| 諸 支 出 金 | | 0 | 0.0 | 65,000 | 0.0 | 皆減 |
| 合 計 | | 259,933,654 | 100.0 | 250,640,349 | 100.0 | 103.7 |

款別の決算状況は、次のとおりです。

総務費の主な執行内容は職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金、診療所運営事業費等で、決算額は150,553,075円(前年度比 4,004,752円、2.6%減少)です。

医業費の執行内容は医療用機械器具費、医療用消耗器材費、医薬品衛生材料費、新型コロナウイルス感染症対策事業費で、決算額は84,961,829円(同 2,058,779円、2.4%減少)です。

施設整備費の主な執行内容は国民健康保険診療所電子カルテ導入事業費等で、決算額は19,668,000円(同 15,510,000円、373.0%増加)です。

公債費の執行内容は市債償還元金並びに市債及び一時借入金利子で、決算額は4,750,750円(同 88,164円、1.8%減少)です。

予備費の充用は2款医業費へ802,000円で、充用率は40.1%です。

諸支出金の決算額は0円(同 皆減)です。

(3) 介護保険事業（保険事業勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 11,380,850,137 円（予算対比 98.9%）

歳出 11,272,653,720 円（同 98.0%）

で歳入歳出差引残額は 108,196,417 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 179,023,417 円（1.6%）

歳出 184,974,820 円（1.7%）それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

| | | |
|--------------|-------|----------------|
| 歳入 | ① | 11,380,850,137 |
| 歳出 | ② | 11,272,653,720 |
| 歳入歳出差引残額 | ①－②＝③ | 108,196,417 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | ④ | 0 |
| 令和2年度実質収支額 | ③－④＝⑤ | 108,196,417 |
| 令和元年度実質収支額 | ⑥ | 114,147,820 |
| 単年度収支額 | ⑤－⑥ | △ 5,951,403 |

歳入

（単位：円、%）

| 区分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|-------|----------------|----------------|--------------------------------------|------------|-------------|-------------------|-------------------|
| 令和2年度 | 11,505,393,000 | 11,462,197,403 | 11,380,850,137 (還付未済額2,206,800円含) | 18,371,100 | 65,182,966 | 98.9 | 99.3 |
| 令和元年度 | 11,400,537,000 | 11,291,783,886 | 11,201,826,720 (還付未済額1,582,400円含) | 16,819,300 | 74,720,266 | 98.3 | 99.2 |
| 比較増減 | 104,856,000 | 170,413,517 | 179,023,417 | 1,551,800 | △ 9,537,300 | 0.6 | 0.1 |
| 増減率 | 0.9 | 1.5 | 1.6 | 9.2 | △ 12.8 | — | — |

決算額は、予算現額に対して 98.9%、調定額に対しては 99.3%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 1.6%増加しています。

収入済額には、還付未済額 2,206,800 円が含まれています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

保険料の執行内容は第1号被保険者保険料で、決算額は 2,392,031,000 円（前年度比 6,247,200 円、0.3%減少）です。

使用料及び手数料の執行内容は証明手数料、督促手数料で、決算額は 293,300 円（同 11,800 円、3.9%減少）です。

国庫支出金の主な執行内容は介護給付費負担金、調整交付金等で、決算額は 2,585,092,200 円（同 81,210,422 円、3.2%増加）です。

支払基金交付金の主な執行内容は介護給付費交付金等で、決算額は 2,920,731,649 円（同

99,246,467円、3.5%増加)です。

県支出金の主な執行内容は介護給付費負担金等で、決算額は1,584,608,532円(同 37,901,985円、2.5%増加)です。

財産収入の執行内容は利子及び配当金で、決算額は150,941円(同 33,923円、18.4%減少)です。

繰入金の主な執行内容は介護給付費繰入金等で、決算額は1,782,972,610円(同 1,287,614円、0.1%増加)です。

繰越金の決算額は114,147,820円(同 34,193,900円、23.1%減少)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

諸収入の主な執行内容は第1号被保険者延滞金等で、決算額は822,085円(同 136,248円、14.2%減少)です。

不納欠損額の内容は普通徴収保険料18,371,100円で、前年度に比較して1,551,800円増加しています。

収入未済額の内訳は普通徴収保険料65,003,400円、諸収入179,566円で、前年度に比較して9,537,300円減少しています。

歳 出

(単位:円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|-------|----------------|----------------|------|--------|--------------|
| 令和2年度 | 11,505,393,000 | 11,272,653,720 | 98.0 | 0 | 232,739,280 |
| 令和元年度 | 11,400,537,000 | 11,087,678,900 | 97.3 | 0 | 312,858,100 |
| 比較増減 | 104,856,000 | 184,974,820 | 0.7 | 0 | △ 80,118,820 |
| 増 減 率 | 0.9 | 1.7 | — | — | △ 25.6 |

決算額は、予算現額に対して98.0%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると1.7%増加しており、執行率においても0.7ポイント上昇しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

総務費の主な執行内容は職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金、介護認定審査会運営事業費、要介護認定調査等事業費等で、決算額は253,149,446円(前年度比 8,943,036円、3.4%減少)です。

保険給付費の主な執行内容は居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費等で、決算額は10,344,353,405円(同 236,184,594円、2.3%増加)です。

財政安定化基金拠出金の決算額は、0円(同 増減なし)です。

地域支援事業費の主な執行内容は訪問・通所等事業費、介護予防支援事業費、総合相談事業費、権利擁護事業費、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費等で、決算額は548,630,006円(同 2,613,232円、0.5%増加)です。

保健福祉事業費の執行内容は在宅介護者介護手当支給事業費で、決算額は 15,336,000 円（同 2,538,000 円、19.8%増加）です。

基金積立金の執行内容は介護給付費準備基金積立金で、決算額は 89,552,747 円（同 17,728,264 円、16.5%減少）です。

公債費の決算額は、0 円（同 増減なし）です。

諸支出金の主な執行内容は介護給付費等償還金等で、決算額は 21,632,116 円（同 29,689,706 円、57.9%減少）です。

予備費の充用は 8 款諸支出金へ 241,000 円で、充用率は 4.8%です。

(4) 後期高齢者医療

歳入歳出決算額は

歳入 1,418,376,204 円 (予算対比 98.7%)

歳出 1,416,678,104 円 (同 98.5%)

で歳入歳出差引残額は 1,698,100 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 55,233,980 円 (4.1%)

歳出 55,329,680 円 (4.1%) それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

| | | |
|--------------|-------|---------------|
| 歳入 | ① | 1,418,376,204 |
| 歳出 | ② | 1,416,678,104 |
| 歳入歳出差引残額 | ①－②＝③ | 1,698,100 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | ④ | 0 |
| 令和2年度実質収支額 | ③－④＝⑤ | 1,698,100 |
| 令和元年度実質収支額 | ⑥ | 1,793,800 |
| 単年度収支額 | ⑤－⑥ | △ 95,700 |

歳入

(単位：円、%)

| 区分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|-------|---------------|---------------|-------------------------------------|---------|------------|-------------------|-------------------|
| 令和2年度 | 1,437,623,000 | 1,430,944,704 | 1,418,376,204 (還付未済額1,325,000円含) | 737,200 | 13,156,300 | 98.7 | 99.1 |
| 令和元年度 | 1,378,853,000 | 1,375,732,624 | 1,363,142,224 (還付未済額1,139,700円含) | 573,500 | 13,156,600 | 98.9 | 99.1 |
| 比較増減 | 58,770,000 | 55,212,080 | 55,233,980 | 163,700 | △ 300 | △ 0.2 | 0.0 |
| 増減率 | 4.3 | 4.0 | 4.1 | 28.5 | 0.0 | — | — |

決算額は、予算現額に対して 98.7%、調定額に対して 99.1%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 4.1%増加しています。

収入済額には、還付未済額 1,325,000 円が含まれています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

後期高齢者医療保険料の決算額は 1,014,832,900 円(前年度比 46,819,700 円、4.8%増加)です。

使用料及び手数料の執行内容は納付証明手数料及び督促手数料で、決算額は 191,700 円(同 2,400 円、1.2%減少)です。

繰入金の主な執行内容は保険基盤安定繰入金等で、決算額は 374,763,423 円(同 6,793,969 円、1.8%増加)です。

繰越金の決算額は 1,793,800 円(同 546,900 円、43.9%増加)で、前年度繰越額(歳入歳出差引

残額)と符合しています。

諸収入の主な執行内容は健診事業受託事業収入等で、決算額は26,640,381円(同 921,811円、3.6%増加)です。

国庫支出金の執行内容は高齢者医療制度円滑運営事業費補助金で、決算額は154,000円(同 皆増)です。

不納欠損額の内容は普通徴収保険料737,200円で、前年度に比較して163,700円増加しています。

収入未済額の内容は普通徴収保険料13,156,300円で、前年度に比較して300円減少しています。

歳 出

(単位：円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|-------|---------------|---------------|-------|--------|------------|
| 令和2年度 | 1,437,623,000 | 1,416,678,104 | 98.5 | 0 | 20,944,896 |
| 令和元年度 | 1,378,853,000 | 1,361,348,424 | 98.7 | 0 | 17,504,576 |
| 比較増減 | 58,770,000 | 55,329,680 | △ 0.2 | 0 | 3,440,320 |
| 増 減 率 | 4.3 | 4.1 | — | — | 19.7 |

決算額は、予算現額に対して98.5%の執行率となっています。これを前年度決算に比較すると4.1%増加しておりますが、執行率においては0.2ポイント低下しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

総務費の主な執行内容は職員人件費、後期高齢者医療保険料徴収事業費等で、決算額は55,074,361円(前年度比 883,938円、1.6%増加)です。

後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は、1,328,278,780円(同 54,423,380円、4.3%増加)です。

保健事業費の主な執行内容は後期高齢者保健事業費等で、決算額は31,943,563円(同 591,438円、1.8%減少)です。

公債費の決算額は、0円(同 増減なし)です。

諸支出金の執行内容は保険料還付金で、決算額は1,381,400円(同 613,800円、80.0%増加)です。

予備費の各款への充用は、ありません。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の当年度末の現在高は、土地 5,759,447 m²、建物（延面積）は木造 36,972 m²、非木造 473,267 m²、合計 510,239 m²です。これを前年度に比較すると、土地については、143,243 m²の減少、建物については、木造では 13 m²の増加、非木造では 14,444 m²の減少、合計で 14,431 m²の減少となっています。

このほかでは、山林における立木の推定蓄積量が 86,617 m³、杉並木が 3 本です。これを前年度に比較すると、山林における立木の推定蓄積量は 851 m³の増加となりましたが杉並木の増減はありませんでした。

有価証券については、113,506 千円及び日本銀行出資証券 4 口です。

出資による権利は、20 団体で 1,061,442 千円となっています。

(2) 物 品

物品（購入価格 100 万円以上の重要物品）の当年度末の現在高は総数 921 点で、前年度末より 36 点減少しています。

(3) 債 権

債権は、奨学資金貸付金ほか 1 件で、当年度末の現在高（次年度以降に償還期限が到来する債権の額）は 399,918 千円です。これを前年度末現在高に比較すると 290,046 千円の減少となっています。

(4) 基 金

積立基金の当年度末の現在高は、財政調整基金ほか 18 基金の計 19 基金で 14,780,857 千円です。これを前年度に比較すると 993,353 千円の増加となっています。

運用基金は、土地開発基金ほか 3 基金の計 4 基金で、次項の基金（定額）の運用に関する調書のとおりです。

5 基金（定額）の運用に関する調書

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されていますが、当年度の運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

| 区分 | 現金・預金 | 不動産 | 貸付金 | 計 |
|------------|---------------|-------------|-----|---------------|
| 令和2年度末管理状況 | 1,606,158,550 | 107,759,027 | 0 | 1,713,917,577 |
| 令和元年度末管理状況 | 1,613,099,278 | 100,658,243 | 0 | 1,713,757,521 |
| 比較増減 | △ 6,940,728 | 7,100,784 | 0 | 160,056 |

(単位：円)

| 当年度運用状況 | | | | | | |
|---------|-----------|-----|----------|-----------|---------|-------------|
| 内訳 | 収入 | | | 支出 | | 差引 |
| 現金・預金 | 基金繰入額 | 売払額 | 会社からの償還金 | 購入額 | 会社への貸付金 | △ 6,940,728 |
| | 160,056 | 0 | 0 | 7,100,784 | 0 | |
| 不動産 | 購入額 | | | 売払額 | | 7,100,784 |
| | 7,100,784 | | | 0 | | |
| 貸付金 | 会社への貸付金 | | | 会社からの償還金 | | 0 |
| | 0 | | | 0 | | |

(2) 高額療養資金貸付基金

この基金は、国民健康保険被保険者の高額療養費の資金の貸付に関する事業を円滑に行うために設置されていますが、その運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

| 基金の額 | 年度中運用額 | | | | | 差引残額 (A) - (B) | 運用益金 |
|------------|---------|-----------|-----------|------------|-----------|-------------------|------|
| | 収入 | | | | 支出 | | |
| | 一般会計繰入額 | 前年度繰越額 | 償還額 | 計 (A) | 貸付額 (B) | | |
| 10,000,000 | 0 | 9,845,000 | 4,230,000 | 14,075,000 | 4,520,000 | 9,555,000 | 0 |

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

この基金は、国民健康保険被保険者の出産費用に係る資金の貸付に関する事業を円滑に行うために設置されていますが、その運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

| 基金の額 | 年度中運用額 | | | | | 差引残額 (A) - (B) | 運用益金 |
|-----------|--------|-----------|-----|-----------|---------|-------------------|------|
| | 収入 | | | | 支出 | | |
| | 基金繰入額 | 前年度繰越額 | 償還額 | 計 (A) | 貸付額 (B) | | |
| 7,000,000 | 0 | 7,000,000 | 0 | 7,000,000 | 0 | 7,000,000 | 539 |

(4) 収入印紙等購買基金

この基金は、収入印紙等の売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されていますが、その運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

| 基金の額 | 年度中運用額 | | | | | 差引残額 (A) - (B) | 運用益金 |
|-----------|--------|-----------|------------|------------|------------|-------------------|---------|
| | 収入 | | | | 支出 | | |
| | 基金繰入額 | 前年度繰越額 | 売りさばき額 | 計 (A) | 購入額 (B) | | |
| 6,500,000 | 0 | 1,219,110 | 13,920,850 | 15,139,960 | 13,245,500 | 1,894,460 | 557,490 |

決 算 審 査 資 料

| 1 総括 | 頁 |
|------------------------------------|----|
| 第 1 表 歳入歳出決算総括表 …… | 40 |
| 2 一般会計 | |
| 第 2 表 歳入款別決算の推移 …… | 41 |
| 第 3 表 歳出款別決算の推移 …… | 41 |
| 第 4 表 自主財源と依存財源の比較 …… | 42 |
| 3 特別会計 | |
| 第 5 表 国民健康保険事業（事業勘定）款別決算の推移 …… | 43 |
| 第 6 表 国民健康保険事業（直営診療施設勘定）款別決算の推移 …… | 44 |
| 第 7 表 介護保険事業（保険事業勘定）款別決算の推移 …… | 45 |
| 第 8 表 後期高齢者医療款別決算の推移 …… | 46 |

1 総括

第1表 歳入歳出決算総括表

(単位:円、%)

| 会計名 | 区分 | 年度 | 予算現額 | 歳入 | | | 歳出 | | | 歳入歳出 差引残高 |
|----------------------------|----|----|-----------------|----------------|----------------|-------|----------------|----------------|-------|---------------|
| | | | | 決算額 | 予算現額に 対する割合 | 構成比 | 決算額 | 予算現額に 対する割合 | 構成比 | |
| 一 般 会 計 | | R2 | 74,272,153,920 | 68,160,681,916 | 91.8 | 73.0 | 64,452,899,480 | 86.8 | 72.2 | 3,707,782,436 |
| | | R1 | 60,824,394,106 | 54,074,426,370 | 88.9 | 64.8 | 49,842,293,063 | 81.9 | 63.5 | 4,232,133,307 |
| 国民健康保険事業特別会計 (事業勘定) | | R2 | 12,549,883,000 | 12,153,272,897 | 96.8 | 13.0 | 11,859,841,966 | 94.5 | 13.3 | 293,430,931 |
| | | R1 | 12,955,870,000 | 12,550,397,425 | 96.9 | 15.1 | 12,248,432,210 | 94.5 | 15.6 | 301,965,215 |
| 国民健康保険事業特別会計 (直営診療施設勘定) | | R2 | 300,246,000 | 259,933,654 | 86.6 | 0.3 | 259,933,654 | 86.6 | 0.3 | 0 |
| | | R1 | 281,221,000 | 250,640,349 | 89.1 | 0.3 | 250,640,349 | 89.1 | 0.3 | 0 |
| 公共下水道事業 特別会計 | | R2 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | | R1 | 3,798,256,000 | 3,629,461,188 | 95.6 | 4.4 | 3,401,204,982 | 89.5 | 4.3 | 228,256,206 |
| 農業集落排水事業 特別会計 | | R2 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | | R1 | 183,673,000 | 178,897,490 | 97.4 | 0.2 | 137,162,296 | 74.7 | 0.2 | 41,735,194 |
| 自家用有償バス事業 特別会計 | | R2 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | | R1 | 172,176,000 | 165,641,602 | 96.2 | 0.2 | 165,641,602 | 96.2 | 0.2 | 0 |
| 介護保険事業特別会計 (保険事業勘定) | | R2 | 11,505,393,000 | 11,380,850,137 | 98.9 | 12.2 | 11,272,653,720 | 98.0 | 12.6 | 108,196,417 |
| | | R1 | 11,400,537,000 | 11,201,826,720 | 98.3 | 13.4 | 11,087,678,900 | 97.3 | 14.1 | 114,147,820 |
| 後期高齢者医療 特別会計 | | R2 | 1,437,623,000 | 1,418,376,204 | 98.7 | 1.5 | 1,416,678,104 | 98.5 | 1.6 | 1,698,100 |
| | | R1 | 1,378,853,000 | 1,363,142,224 | 98.9 | 1.6 | 1,361,348,424 | 98.7 | 1.8 | 1,793,800 |
| 合 計 | | R2 | 100,065,298,920 | 93,373,114,808 | 93.3 | 100.0 | 89,262,006,924 | 89.2 | 100.0 | 4,111,107,884 |
| | | R1 | 90,994,980,106 | 83,414,433,368 | 91.7 | 100.0 | 78,494,401,826 | 86.3 | 100.0 | 4,920,031,542 |
| 差引増減 | | | 9,070,318,814 | 9,958,681,440 | — | — | 10,767,605,098 | — | — | △ 808,923,658 |

2 一般会計

第2表 歳入款別決算の推移

(単位:円、%)

| 科目 | 年度 | 決 算 額 | | |
|-----------------------|----|----------------|-------|----------------|
| | | 令和2年度 | 対前年比 | 令和元年度 |
| 市 税 | | 18,146,880,955 | 99.8 | 18,189,623,410 |
| 地 方 譲 与 税 | | 452,760,000 | 104.2 | 434,671,042 |
| 利 子 割 交 付 金 | | 11,393,000 | 121.0 | 9,412,000 |
| 配 当 割 交 付 金 | | 53,589,000 | 90.7 | 59,082,000 |
| 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | | 61,574,000 | 150.2 | 40,991,000 |
| 法 人 事 業 税 交 付 金 | | 118,381,000 | 皆増 | — |
| 地 方 消 費 税 交 付 金 | | 2,684,818,000 | 121.8 | 2,203,619,000 |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | | 140,091,929 | 94.2 | 148,682,870 |
| 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | | 10,779 | 0.0 | 66,231,616 |
| 環 境 性 能 割 交 付 金 | | 40,155,000 | 192.7 | 20,839,000 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | | 147,802,000 | 49.1 | 300,764,000 |
| 地 方 交 付 税 | | 6,465,524,000 | 89.2 | 7,249,159,000 |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | | 15,742,000 | 113.1 | 13,916,000 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | | 159,879,183 | 67.5 | 236,921,122 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | | 641,123,000 | 95.0 | 675,090,808 |
| 国 庫 支 出 金 | | 21,547,598,369 | 282.6 | 7,623,716,767 |
| 県 支 出 金 | | 3,678,308,467 | 99.5 | 3,696,405,716 |
| 財 産 収 入 | | 141,580,024 | 130.1 | 108,814,133 |
| 寄 附 金 | | 88,297,665 | 54.5 | 162,138,735 |
| 繰 入 金 | | 1,955,022,352 | 56.5 | 3,458,322,878 |
| 繰 越 金 | | 4,232,133,307 | 174.8 | 2,421,233,788 |
| 諸 収 入 | | 2,796,217,886 | 136.7 | 2,045,891,485 |
| 市 債 | | 4,581,800,000 | 93.3 | 4,908,900,000 |
| 歳 入 合 計 | | 68,160,681,916 | 126.0 | 54,074,426,370 |

第3表 歳出款別決算の推移

(単位:円、%)

| 科目 | 年度 | 決 算 額 | | |
|-------------|----|----------------|-------|----------------|
| | | 令和2年度 | 対前年比 | 令和元年度 |
| 議 会 費 | | 299,767,982 | 96.9 | 309,457,266 |
| 総 務 費 | | 18,679,188,218 | 283.1 | 6,598,134,265 |
| 民 生 費 | | 17,485,711,313 | 100.4 | 17,420,820,754 |
| 衛 生 費 | | 4,708,082,573 | 114.4 | 4,114,898,310 |
| 労 働 費 | | 21,813,799 | 103.7 | 21,033,427 |
| 農 林 水 産 業 費 | | 920,152,639 | 115.3 | 798,315,305 |
| 商 工 費 | | 2,987,654,780 | 169.0 | 1,768,290,845 |
| 土 木 費 | | 4,521,873,878 | 113.8 | 3,972,265,311 |
| 消 防 費 | | 1,620,672,404 | 95.0 | 1,706,606,288 |
| 教 育 費 | | 7,916,596,736 | 96.0 | 8,247,768,334 |
| 災 害 復 旧 費 | | 1,405,208,156 | 165.3 | 850,081,359 |
| 公 債 費 | | 3,886,016,946 | 96.3 | 4,034,354,171 |
| 諸 支 出 金 | | 160,056 | 59.9 | 267,428 |
| 予 備 費 | | 0 | — | 0 |
| 歳 出 合 計 | | 64,452,899,480 | 129.3 | 49,842,293,063 |

第4表 自主財源と依存財源の比較

(単位:円、%)

| 科目 | 年度 | 決 算 額 | | 構 成 比 | |
|-----------------|----|----------------|----------------|-------|-------|
| | | 令和2年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
| 市 税 | | 18,146,880,955 | 18,189,623,410 | 26.6 | 33.6 |
| 分担金及び負担金 | | 159,879,183 | 236,921,122 | 0.2 | 0.4 |
| 使用料及び手数料 | | 641,123,000 | 675,090,808 | 1.0 | 1.3 |
| 財 産 収 入 | | 141,580,024 | 108,814,133 | 0.2 | 0.2 |
| 寄 附 金 | | 88,297,665 | 162,138,735 | 0.1 | 0.3 |
| 繰 入 金 | | 1,955,022,352 | 3,458,322,878 | 2.9 | 6.4 |
| 繰 越 金 | | 4,232,133,307 | 2,421,233,788 | 6.2 | 4.5 |
| 諸 収 入 | | 2,796,217,886 | 2,045,891,485 | 4.1 | 3.8 |
| 計 | | 28,161,134,372 | 27,298,036,359 | 41.3 | 50.5 |
| 地 方 譲 与 税 | | 452,760,000 | 434,671,042 | 0.7 | 0.8 |
| 利 子 割 交 付 金 | | 11,393,000 | 9,412,000 | 0.0 | 0.0 |
| 配 当 割 交 付 金 | | 53,589,000 | 59,082,000 | 0.1 | 0.1 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | | 61,574,000 | 40,991,000 | 0.1 | 0.1 |
| 法 人 事 業 税 交 付 金 | | 118,381,000 | — | 0.2 | — |
| 地方消費税交付金 | | 2,684,818,000 | 2,203,619,000 | 3.9 | 4.1 |
| ゴルフ場利用税交付金 | | 140,091,929 | 148,682,870 | 0.2 | 0.3 |
| 自動車取得税交付金 | | 10,779 | 66,231,616 | 0.0 | 0.1 |
| 環境性能割交付金 | | 40,155,000 | 20,839,000 | 0.1 | 0.0 |
| 地方特例交付金 | | 147,802,000 | 300,764,000 | 0.2 | 0.6 |
| 地 方 交 付 税 | | 6,465,524,000 | 7,249,159,000 | 9.5 | 13.4 |
| 交通安全対策特別交付金 | | 15,742,000 | 13,916,000 | 0.0 | 0.0 |
| 国 庫 支 出 金 | | 21,547,598,369 | 7,623,716,767 | 31.6 | 14.1 |
| 県 支 出 金 | | 3,678,308,467 | 3,696,405,716 | 5.4 | 6.8 |
| 市 債 | | 4,581,800,000 | 4,908,900,000 | 6.7 | 9.1 |
| 計 | | 39,999,547,544 | 26,776,390,011 | 58.7 | 49.5 |
| 歳 入 合 計 | | 68,160,681,916 | 54,074,426,370 | 100.0 | 100.0 |

3 特別会計

第5表 国民健康保険事業(事業勘定)款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

| 科目 | 年度 | 決 算 額 | | |
|-----------|----|----------------|-------|----------------|
| | | 令和2年度 | 対前年比 | 令和元年度 |
| 保 険 税 | | 2,468,709,338 | 95.5 | 2,585,127,318 |
| 一 部 負 担 金 | | 0 | — | 0 |
| 使用料及び手数料 | | 1,562,400 | 84.2 | 1,856,100 |
| 国 庫 支 出 金 | | 20,621,000 | 284.8 | 7,241,000 |
| 県 支 出 金 | | 8,158,648,827 | 98.9 | 8,252,470,887 |
| 財 産 収 入 | | 573,672 | 82.7 | 694,051 |
| 繰 入 金 | | 1,135,405,040 | 83.5 | 1,359,856,517 |
| 繰 越 金 | | 301,965,215 | 115.9 | 260,451,543 |
| 諸 収 入 | | 65,787,405 | 79.5 | 82,700,009 |
| 歳 入 合 計 | | 12,153,272,897 | 96.8 | 12,550,397,425 |

(歳出)

(単位:円、%)

| 科目 | 年度 | 決 算 額 | | |
|--------------|----|----------------|-------|----------------|
| | | 令和2年度 | 対前年比 | 令和元年度 |
| 総 務 費 | | 231,194,245 | 96.8 | 238,741,547 |
| 保 険 給 付 費 | | 7,805,029,502 | 97.8 | 7,980,638,750 |
| 国民健康保険事業費納付金 | | 3,416,358,026 | 92.9 | 3,676,165,355 |
| 保 健 事 業 費 | | 66,709,095 | 105.6 | 63,174,814 |
| 積 立 金 | | 222,538,348 | 112.8 | 197,328,761 |
| 公 債 費 | | 0 | — | 0 |
| 諸 支 出 金 | | 118,012,750 | 127.7 | 92,382,983 |
| 予 備 費 | | 0 | — | 0 |
| 歳 出 合 計 | | 11,859,841,966 | 96.8 | 12,248,432,210 |

第6表 国民健康保険事業(直営診療施設勘定)款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

| 科目 | 年度 | 決 算 額 | | |
|----------|----|-------------|-------|-------------|
| | | 令和2年度 | 対前年比 | 令和元年度 |
| 診 療 収 入 | | 146,953,251 | 93.8 | 156,606,363 |
| 使用料及び手数料 | | 503,700 | 89.1 | 565,470 |
| 国庫支出金 | | 8,950,000 | 369.8 | 2,420,000 |
| 繰 入 金 | | 81,554,094 | 98.6 | 82,700,205 |
| 繰 越 金 | | 0 | 皆減 | 1,000,000 |
| 諸 収 入 | | 10,672,609 | 182.5 | 5,848,311 |
| 市 債 | | 11,300,000 | 753.3 | 1,500,000 |
| 歳 入 合 計 | | 259,933,654 | 103.7 | 250,640,349 |

(歳出)

(単位:円、%)

| 科目 | 年度 | 決 算 額 | | |
|---------|----|-------------|-------|-------------|
| | | 令和2年度 | 対前年比 | 令和元年度 |
| 総 務 費 | | 150,553,075 | 97.4 | 154,557,827 |
| 医 業 費 | | 84,961,829 | 97.6 | 87,020,608 |
| 施設整備費 | | 19,668,000 | 473.0 | 4,158,000 |
| 公 債 費 | | 4,750,750 | 98.2 | 4,838,914 |
| 予 備 費 | | 0 | — | 0 |
| 諸 支 出 金 | | 0 | 皆減 | 65,000 |
| 歳 出 合 計 | | 259,933,654 | 103.7 | 250,640,349 |

第7表 介護保険事業(保険事業勘定)款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

| 科目 | 年度 | 決 算 額 | | |
|----------|----|----------------|-------|----------------|
| | | 令和2年度 | 対前年比 | 令和元年度 |
| 保 険 料 | | 2,392,031,000 | 99.7 | 2,398,278,200 |
| 使用料及び手数料 | | 293,300 | 96.1 | 305,100 |
| 国庫支出金 | | 2,585,092,200 | 103.2 | 2,503,881,778 |
| 支払基金交付金 | | 2,920,731,649 | 103.5 | 2,821,485,182 |
| 県支出金 | | 1,584,608,532 | 102.5 | 1,546,706,547 |
| 財産収入 | | 150,941 | 81.6 | 184,864 |
| 繰入金 | | 1,782,972,610 | 100.1 | 1,781,684,996 |
| 繰越金 | | 114,147,820 | 76.9 | 148,341,720 |
| 諸収入 | | 822,085 | 85.8 | 958,333 |
| 歳入合計 | | 11,380,850,137 | 101.6 | 11,201,826,720 |

(歳出)

(単位:円、%)

| 科目 | 年度 | 決 算 額 | | |
|------------|----|----------------|-------|----------------|
| | | 令和2年度 | 対前年比 | 令和元年度 |
| 総務費 | | 253,149,446 | 96.6 | 262,092,482 |
| 保険給付費 | | 10,344,353,405 | 102.3 | 10,108,168,811 |
| 財政安定化基金拠出金 | | 0 | — | 0 |
| 地域支援事業費 | | 548,630,006 | 100.5 | 546,016,774 |
| 保健福祉事業費 | | 15,336,000 | 119.8 | 12,798,000 |
| 基金積立金 | | 89,552,747 | 83.5 | 107,281,011 |
| 公債費 | | 0 | — | 0 |
| 諸支出金 | | 21,632,116 | 42.1 | 51,321,822 |
| 予備費 | | 0 | — | 0 |
| 歳出合計 | | 11,272,653,720 | 101.7 | 11,087,678,900 |

第8表 後期高齢者医療款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

| 科目 | 年度 | 決 算 額 | | |
|------------|----|---------------|-------|---------------|
| | | 令和2年度 | 対前年比 | 令和元年度 |
| 後期高齢者医療保険料 | | 1,014,832,900 | 104.8 | 968,013,200 |
| 使用料及び手数料 | | 191,700 | 98.8 | 194,100 |
| 繰入金 | | 374,763,423 | 101.8 | 367,969,454 |
| 繰越金 | | 1,793,800 | 143.9 | 1,246,900 |
| 諸収入 | | 26,640,381 | 103.6 | 25,718,570 |
| 国庫支出金 | | 154,000 | 皆増 | — |
| 歳入合計 | | 1,418,376,204 | 104.1 | 1,363,142,224 |

(歳出)

(単位:円、%)

| 科目 | 年度 | 決 算 額 | | |
|--------------------|----|---------------|-------|---------------|
| | | 令和2年度 | 対前年比 | 令和元年度 |
| 総務費 | | 55,074,361 | 101.6 | 54,190,423 |
| 後期高齢者医療広域連合 納付金 | | 1,328,278,780 | 104.3 | 1,273,855,400 |
| 保健事業費 | | 31,943,563 | 98.2 | 32,535,001 |
| 公債費 | | 0 | — | 0 |
| 諸支出金 | | 1,381,400 | 180.0 | 767,600 |
| 予備費 | | 0 | — | 0 |
| 歳出合計 | | 1,416,678,104 | 104.1 | 1,361,348,424 |